

令和5年度 行政評価「施策評価表」

長野県千曲市

目 次

重点施策

第一 長期化する新型コロナウイルス感染症への対応	
(1) 新型コロナワクチン接種	
① 新型コロナワクチン接種【感染症対策室】	1
(2) 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策	
① 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策【産業振興課】	3
第二 災害への備え	
(1) 防災・減災対策(ハード事業)	
① 防災・減災対策(国及び県管理河川の整備事業)【道路河川課】	5
② 防災・減災対策(排水ポンプ場改修事業)【都市計画課】	6
(2) 防災・減災対策(ソフト事業)	
① 防災・減災対策(ソフト事業)【危機管理防災課】	7
第三 子育て支援の推進	
(1) 結婚新生活支援事業	
① 結婚新生活支援事業【こども未来課】	8
(2) 不妊治療費助成事業	
① 不妊治療費助成事業【健康推進課】	9
(3) マタニティタクシー助成事業	
① マタニティタクシー助成事業【こども未来課】	10
(4) 産後ケア事業	
① 産後ケア事業【健康推進課】	11
(5) 赤ちゃん子育て応援事業	
① 赤ちゃん子育て応援事業【こども未来課】	12
(6) 育児参加促進事業	
① 育児参加促進事業【こども未来課】	13
(7) 保育施設整備事業	
① 保育施設整備事業(屋代保育園整備事業)【保育課】	14
② 保育施設整備事業(稻荷山・桑原保育園耐震改修事業)【保育課】	15
③ 保育施設整備事業(戸倉保育園整備事業)【保育課】	16
④ 保育施設整備事業(私立保育園への整備費補助)【保育課】	17
(8) 就学援助の拡充	
① 就学援助の拡充【教育総務課】	18
第四 都市基盤・社会資本の整備	
(1) 地域開発の推進	
① 地域開発の推進(屋代地区土地区画整理事業)【地域開発推進室】	19
② 雨宮産業団地造成事業【産業振興課】	21
③ 八幡東産業団地造成事業【産業振興課】	22
(2) 高速交通網の有効活用	

① 高速交通網の有効活用（屋代地区スマートIC整備事業）【地域開発推進室】	23
(3) 広域的道路網の整備	
① 社会資本整備総合交付金事業 市道一重山線2号線整備事業【道路河川課】	25
第五 自治体DX（デジタル技術による変革）	
(1) マイナンバーカード	
① 個人番号カード交付事業【市民課】	26
(2) DXの推進	
① DXの推進【情報政策課】	27
(3) 行政手続のオンライン化	
① 行政手続のオンライン化【情報政策課】	28
② 上山田戸倉出張所窓口事業【市民課】	29
(4) 基幹系システムの標準化・共通化	
① 基幹系システムの標準化・共通化【情報政策課】	30
(5) 先端技術の活用	
① 先端技術の活用【情報政策課】	31
(6) 住民参加型システム構築事業	
① 住民参加型システム構築事業【行政マネジメント室】	32
(7) 新ホームページ公開と情報発信の拡充	
① 新ホームページ公開と情報発信の拡充【情報政策課】	33
第六 脱炭素社会の実現に向けた取り組み	
地球温暖化対策推進事業【環境課】	34
第七 地域の活性化・活力の創造	
第三次千曲市観光振興計画【観光課】	35
(1) 日本遺産を活用した地域活性化	
① 日本遺産推進事業【日本遺産推進室】	37
(2) サイクルツーリズム・シェアサイクルの活用促進	
① サイクルツーリズム・シェアサイクルの活用促進【観光課】	39
(3) 誘客事業	
① 誘客事業【観光課】	41
(4) 松田家資料整備	
① 松田家資料保存整備事業【歴史文化財センター】	45
(5) 更埴文化会館（信州の幸あんずホール）再開館	
① 更埴文化会館管理運営事業【文化課】	46
第八 第三次千曲市総合計画の推進	
第三次千曲市総合計画の推進【総合政策課】	48

その他の主な事業

- (1) 国道18号バイパスと姨捨スマートインターチェンジ
 - ① 国道18号バイパス【道路河川課】
 - ② 姨捨スマートインターチェンジ【道路河川課】
- (2) 通学路の危険箇所整備

① 通学路歩道整備【道路河川課】	52
(3) 戸倉駅のバリアフリー化	
① 戸倉駅バリアフリー化設備整備事業【総合政策課】	53
(4) 長野電鉄屋代線跡地整備	
① 長野電鉄屋代線跡地整備【都市計画課】	54
(5) 地域福祉、相談支援の充実	
① 成年後見制度中核機関運営事業【高齢福祉課】	55
② 地域生活支援事業（中核機関運営事業）【福祉課】	56
③ いきいきサロン活動支援金助成事業【高齢福祉課】	57
④ 総合相談事業【高齢福祉課】	58
(6) 教育の充実	
① 教育の充実【教育総務課】	59
(7) スポーツ施設整備	
① 社会体育施設耐震化事業【スポーツ振興課】	61
② 白鳥園多目的広場整備事業【市民生活課】	62
③ スポーツ施設整備（千曲市総合運動公園基本構想策定）【都市計画課】	63
(8) 水道事業の広域化・広域連携	
① 水道事業の広域化・広域連携【上下水道課】	64
(9) 公共施設及びインフラの更新・統廃合・長寿命化の推進	
① 公共施設及びインフラの更新・統廃合・長寿命化の推進【財政課】	65

重点施策 1

《長期化する新型コロナウイルス感染症への対応》

新型コロナワクチン接種

事業名	新型コロナワクチン接種	担当課名	感染症対策室
-----	-------------	------	--------

事業費		主要な施策の成果等				
決算額(円)		【事業目的】				
275,183,938		○新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種を円滑に実施する。				
節別内訳(円)		【実績】				
報酬	24,200,735	○新型コロナワクチン接種状況(令和5年3月31日現在)				
給料、職員手当等	25,234,132	(1) 5歳以上 1-2回目接種(従来型ワクチン)				
報償費	527,609	(回)				
旅費	50,400	住民基本台帳人口		年齢	1回目	2回目
需用費	10,931,930	(人)			接種率	接種率
役務費	15,404,303				84.8%	84.5%
委託料	189,359,038	全人口	59,833	全体	50,763	23.5%
使用料及び賃借料	9,475,791	5-11歳	3,346	5-11歳	786	91.7%
工事請負費		12歳以上	54,484	12歳以上	49,977	91.4%
原材料費		12-19歳	4,331	12-17歳	2,340	2,325
公有財産		20-59歳	26,972	18-59歳	29,079	89.9%
購入費		60-64歳	3,649	60-64歳		
備品購入費		65歳以上	19,532	65歳以上	18,558	28,963
負担金、補助及び交付金					95.0%	94.8%
扶助費					18,518	
補償、補填及び賠償金						
公課費						
財源内訳(円)		※人口は、県記載の住民基本台帳の人口(R4.1.1時点)				
国庫支出金	248,826,822	(2) 令和4年秋開始接種(オミクロン株対応2価ワクチン)				
県支出金		(対象: 12歳以上の初回(1・2回目)接種を完了した者)				
地方債		*令和4年10月5日より開始				
その他	1,268,916	(回)				
一般財源	25,088,200	3回目		4回目	5回目	計
		(人)				接種率
						55.7%
		全体	1,157	12,513	16,655	30,325
		12-17歳	202	731	0	933
		18-64歳	836	10,578	2,854	14,268
		65歳以上	119	1,204	13,801	15,124
						77.4%
※接種率は、対人口比						
(3) 乳幼児接種(6か月~4歳以下)						
*令和4年11月30日より開始						
(回)						
住民基本台帳人口		1回目		2回目		3回目
(人)		接種率		接種率		接種率
		1,848	74	4.0%	73	4.0%
					51	2.8%
※人口は、県記載の住民基本台帳の人口(R4.1.1時点)						

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種	担当課名	感染症対策室
-----	-----------------	------	--------

	<p>【成果等】</p> <p>○接種会場については、ふれあい福祉センターや千曲市役所 2F 集団指導室、白鳥園特設会場（6/26 終了）での集団接種会場と、市内医療機関での個別接種会場を設置し、多くの方が接種できるよう、接種環境を整備した。</p> <p>ワクチン接種については、医師会や医療機関等と接種体制を整え実施できた。</p> <p>また、ワクチン接種の電話予約や相談業務を行うコールセンター運営や、集団接種会場における受付業務等を委託し、ワクチン接種の体制整備を行った。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○令和5年春開始接種が、5月8日から接種開始となったため、希望する方が接種期間内に接種をうけられるように、引き続き接種体制を整え、千曲市役所での集団接種や、市内医療機関での個別接種を実施する。</p>
--	---

重点施策 1

《長期化する新型コロナウイルス感染症への対応》

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策

事業名	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策	担当課名	産業振興課
-----	---------------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等										
決算額(円)		【事業目的】										
214,670,463		新型コロナウイルス感染症の長期にわたる影響とともに、原油・物価高騰により市内の中小事業者は厳しい経営状況が続いていることから、国・県の支援策に加え、市ではそれらの支援が届きにくいところや、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた消費喚起・事業継続・デジタル化の推進などに係る支援を実施する。										
節別内訳(円)		【実績】										
報酬		①「信州の安心なお店」認証施設支援事業 (交付金額5万円/店舗)										
給料、職員手当等	8,708,800	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗数</td> <td>299</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>14,950,000円</td> <td>1,950,000円</td> </tr> </tbody> </table>		年度	R3	R4	店舗数	299	39	給付額	14,950,000円	1,950,000円
年度	R3	R4										
店舗数	299	39										
給付額	14,950,000円	1,950,000円										
報償費		②第2弾 推し店プラチナチケット事業 (中小事業者対象) 発行額: 203,100,000円、使用済み額: 196,281,500円 補助額: 58,884,450円、取扱店舗: 303店舗 業務委託料: 6,908,000円										
旅費		③がんばろう千曲!最大20%戻ってくるキャンペーン (ちくま割対象店舗除く全業種対象、決済事業社3社) 決済金額: 793,999,938円、決済箇所数: 1,721箇所 業務委託料: 125,670,850円 (うち還元額: 115,029,273円)										
需用費	102,998	④デジタルクーポン発行支援事業 (中小事業者対象) 補助額: 11,304,445円、換金店舗数: 163店舗 業務委託料: 920,920円										
役務費	220,000	その他、「中小企業金融対策事業」・「オンライン取引支援事業」・「先端設備導入計画促進事業」などを実施 (本事業決済額に含まず) した。										
委託料	133,499,770	【成果等】										
使用料及び 賃借料		○各課連携し、年間を通じて切れ目ない事業者支援を実施することができた。										
工事請負費		○新型コロナウイルス感染症の第7波・第8波により、感染者が過去最大となる状況や、近隣市町村の同事業の影響等から想定より少ない実績となった事業もあった。										
原材料費												
公有財産 購入費												
備品購入費												
負担金、補助 及び交付金	72,138,895											
扶助費												
補償、補填 及び賠償金												
公課費												
財源内訳(円)												
国庫支出金	130,178,000											
県支出金	65,800,000											
地方債												
その他												
一般財源	18,692,463											

事業名	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策	担当課名	産業振興課
-----	---------------------	------	-------

	<p>○令和4年度は、県内企業倒産件数が過去最少となった昨年度に次いで少ないことから、コロナ禍で実施されてきた支援策の効果が表れている。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会・経済状況は変化している。事業者としては、新型コロナウイルス感染症関連の融資の返済や原油・物価高騰、人手不足など多様な課題もあることから、市は今後も状況を見極めながら施策を展開し、事業者の持続的な経営と地域経済の発展を目指し支援を行う。</p>
--	---

重点施策 2

《災害への備え》

防災・減災対策（ハード事業）

事業名	防災・減災対策（国及び県管理河川の整備事業）	担当課名	道路河川課
-----	------------------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額（円）	
4,045,700	
節別内訳（円）	
報酬	
給料、職員手当等	3,766,700
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	279,000
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳（円）	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,045,700

重点施策2

《災害への備え》

防災・減災対策（ハード事業）

事業名	防災・減災対策（排水ポンプ場改修事業）	担当課名	都市計画課
-----	---------------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
89,323,400		近年の気候変動に起因して、全国各地でゲリラ豪雨等による水害が多発しており、下水道（雨水）施設が浸水被害を受けた場合、市民生活に重大な影響を与えることから、浸水時における排水ポンプ場の機能維持を目的として、施設の耐水化工事（耐水扉への交換・電気設備水没を防ぐためのハンドホールの嵩上げ等）を実施する。
節別内訳(円)		
報酬		【実績】
給料、職員手当等	4,354,400	<ul style="list-style-type: none"> ・排水ポンプ場耐水化実施設計業務委託 N=1式 ※令和3年度から令和4年度へ繰越 59,389,000円 ・排水ポンプ場監視設備工事 監視設備工 N=3台 8,580,000円 ・排水ポンプ場改修工事 耐水扉設置工 N=5基 ※令和4年度から令和5年度へ繰越 46,112,000円のうち令和4年度前払金 17,000,000円
報償費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料	59,389,000	【成果等】
使用料及び賃借料		<ul style="list-style-type: none"> ・千曲川の計画規模降雨1/100における対策浸水深（排水ポンプ場の現状地盤から3~3.3m）においても、排水ポンプ場の機能維持が可能となる（令和5年8月工事竣工予定）。 ・都市下水路への水位監視カメラ設置により、ホームページ等による水位情報の提供が可能となった。 ・ポンプ稼働を知らせる回転灯を設置し、地域住民へポンプ運転状況を可視的に周知することが可能となった。
工事請負費	25,580,000	
原材料費		
公有財産購入費		
備品購入費		
負担金、補助及び交付金		
扶助費		【今後の方向性】
補償、補填及び賠償金		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からの繰越工事である排水ポンプ場改修工事の適切な施工監理を行い、令和5年8月の工事竣工を目指す。 ・令和3年度に策定した「千曲市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、排水ポンプ場の計画的な改修及び維持管理を実施し、維持管理費及びリスクの低減を図る。
公課費		
財源内訳(円)		
国庫支出金	42,484,500	
県支出金		
地方債	42,400,000	
その他		
一般財源	4,438,900	

重点施策 2

《災害への備え》

防災・減災対策（ソフト事業）

事業名	防災・減災対策（ソフト事業）	担当課名	危機管理防災課
-----	----------------	------	---------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
90,590,936	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	11,974,600
報償費	
旅費	
需用費	7,174,886
役務費	58,000
委託料	4,849,900
使用料及び 賃借料	
工事請負費	63,217,000
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	2,552,550
負担金、補助 及び交付金	764,000
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	63,200,000
その他	
一般財源	27,390,936

【事業目的】

- 災害時の逃げ遅れゼロを目指し、適時適切な避難情報の発信・発令と確実な情報伝達、避難所機能の充実、より実践的な防災訓練の実施、防災・減災の啓発により、市民一人ひとりが主体的に行動する防災意識の高い社会の実現を目指す。

【実績】

- マイタイムラインの作成と家庭での防災備蓄の促進
 - ・作成シート印刷製本費：115,500円
 - ・全戸配布：令和4年9月（市報折込）
- 地区防災計画作成促進と自主防災組織の育成
 - ・地区防災計画策定支援：6地区策定済み
 - ・自主防災組織運営補助金：764,000円（61団体）
- 情報伝達手段の充実
 - ・デジタル防災行政無線屋外子局7局増設
 - ・電話自動応答装置整備（屋外放送の聞き直しサービス）
- 防災備蓄の整備と避難所での備蓄
 - ・折りたたみベッド100台、間仕切り300張
 - ・アルファ米7箱（350食分）
 - ・小中学校等15施設、市内防災備蓄倉庫13箇所
- 避難所開設運営体制の構築と訓練の実施
- 総合防災訓練の実施による意識の向上
- 出前講座の実施による防災意識の醸成
 - ・出前講座：7回
 - ・ポリネコを活用した防災教育：屋代中学校2学年

【成果等】

- 市民一人ひとりの防災意識の向上と各地区の防災体制の整備・強化
- 市職員の意識向上と防災体制の強化

【今後の方向性】

- 自助・共助・公助の役割分担の下、「自らの命は自らが守る」、「自らのまちは自らが守る」ことを基本に、地域防災力を向上させるための取組みを推進する。
- また、共助の体制再構築に向け、地区防災計画を全地区で策定できるよう、必要な支援を行う。

重点施策3

《子育て支援の推進》

結婚新生活支援事業

事業名	結婚新生活支援事業	担当課名	こども未来課
-----	-----------	------	--------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
6,455,900	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	1,632,900
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	4,823,000
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	3,215,000
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	3,240,900

重点施策3

《子育て支援の推進》

不妊治療費助成事業

事業名	不妊治療費助成事業	担当課名	健康推進課
-----	-----------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
3,687,076	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	1,088,600
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	2,598,476
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	3,687,076

【事業目的】

令和4年度より、体外受精などの基本治療が保険適用となり、不妊治療を行っている夫婦の経済的負担が軽減された。しかし、保険診療には年齢や回数の制限があり、多くの先進医療は保険適用外である。

そのため、保険適用外となる不妊治療に対し、1回の申請につき対象経費の2分の1以内（30万円を限度）、通算5会計年度までの助成金の交付を行う。

【実績】

①保険適用の基準には、年齢や回数、先進医療に適用制限があるため、保険適用とならない自己負担額に対して助成し、1回の助成額の合計を最大20万円から30万円に増額した。

②不妊治療費の公的保険適用の基準にあわせ、所得制限を廃し、事実婚関係も対象とした。

- ・助成件数 24件（うち第2子以降の申請 7件）
- ・助成額 2,598,476円

【成果等】

- ・出生件数 14件（令和4年度以前に申請したものも含め、令和4年度に出生した件数）
- ・令和4年度より対象者の条件変更を行ったため、申請者数は前年度より減少した。
- ・不妊治療を行うことにより、必ず出産につながるとも限らないため、申請者数や出生者数で評価することが難しい。

【今後の方向性】

令和4年度より対象者の条件を変更したため、申請件数の推移を令和4年度から比較していく。

助成内容について、他市の状況もふまえ適宜検討していく。

重点施策3

《子育て支援の推進》

マタニティタクシー助成事業

事業名	マタニティタクシー助成事業	担当課名	こども未来課
-----	---------------	------	--------

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
857,300		妊婦の緊急時の移動に係るセーフティネット、妊娠婦の生活支援を図るため、母子手帳交付時にタクシー利用助成券(500円×14枚=7,000円)を交付する。
節別内訳(円)		
報酬		【実績】
給料、職員手当等	544,300	・交付者数333人のうち利用者78人(利用率23.4%) ・利用金額は313,000円、利用者一人当たり平均利用額は4,013円
報償費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び賃借料		【成果等】
工事請負費		利用しやすいように、令和4年度から使用期限を1年延長し、2年間とした。妊婦の緊急時の移動に係るセーフティネットとなっている。
原材料費		アンケートでは、「何かあったときのためにありがたい」との声が多かった。実際使用しなかつた人からも同様の声があった。
公有財産購入費		
備品購入費		
負担金、補助及び交付金	313,000	【今後の方向性】
扶助費		本事業は、令和5年度からは母子手帳と同時に申請できるよう、交付事務のみを健康推進課に移管した。
補償、補填及び賠償金		引き続き、母子のセーフティネットとして継続していく。
公課費		
財源内訳(円)		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	857,300	

重点施策3

《子育て支援の推進》

産後ケア事業

事業名	産後ケア事業	担当課名	健康推進課
-----	--------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等										
決算額(円)											
4,442,175											
節別内訳(円)											
報酬											
給料、職員手当等	2,177,200										
報償費											
旅費											
需用費											
役務費											
委託料	2,137,100										
使用料及び 賃借料											
工事請負費											
原材料費											
公有財産 購入費											
備品購入費	127,875										
負担金、補助 及び交付金											
扶助費											
補償、補填 及び賠償金											
公課費											
財源内訳(円)											
国庫支出金	1,393,000										
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	3,049,175										
	【事業目的】 出産後の母親の心理的な安定を促進し、健やかに育児ができるよう、令和4年度より通所型を追加し実施した。										
	【実績】 利用回数を1人2回から、訪問・通所を通算して合計7回まで可能とした。結果、通所型(4時間)が最も多く利用された。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者数 131人 ・訪問型利用者数(重複あり) 77人 ・通所型(4時間)利用者数(重複あり) 329人 ・通所型(8時間)利用者数(重複あり) 31人 										
	<ul style="list-style-type: none"> ・申請理由(重複あり) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>乳房ケアに不安がある</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>沐浴や授乳等育児に対する不安がある</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>休養や栄養管理、その他日常生活に不安がある</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>出産後の体の回復や健康に不安がある</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8人</td> </tr> </table> 	乳房ケアに不安がある	87人	沐浴や授乳等育児に対する不安がある	81人	休養や栄養管理、その他日常生活に不安がある	18人	出産後の体の回復や健康に不安がある	27人	その他	8人
乳房ケアに不安がある	87人										
沐浴や授乳等育児に対する不安がある	81人										
休養や栄養管理、その他日常生活に不安がある	18人										
出産後の体の回復や健康に不安がある	27人										
その他	8人										
	【成果等】 <ul style="list-style-type: none"> ・申請者は、昨年度より31人増加した。 ・訪問型に加え、通所型を追加したことにより、産後ケアの選択肢を増やすことができ、利用者の増加につながった。 ・乳房ケアに不安がある母親が多く、助産師による専門的なケアが受けられる体制が整えられた。 ・突然死防止のため、乳幼児の無体動が15秒もしくは20秒続くと光と音で異常を知らせるベビーセンサーを購入し、市内委託助産所に貸し出すことにより、母親が安心してケアを受け、また、委託助産師が安心してケアを行うことができた。 										
	【今後の方向性】 <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に支援が必要な母子について、こども未来課、福祉課等と情報共有し、必要な支援につないでいく。 ・出産後の母親への支援として、訪問型・通所型に加え宿泊型を令和5年度より開始し、産後直ぐにケアが必要な母親へ早期に産後ケアが利用できるようにした。 										

重点施策3

《子育て支援の推進》

赤ちゃん子育て応援事業

事業名	赤ちゃん子育て応援事業	担当課名	こども未来課
-----	-------------	------	--------

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
24,360,940		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、出産・育児家庭に対して、市独自の経済的支援として、令和4年4月2日から5年4月1日までの間に生まれた新生児1人につき、「赤ちゃん応援特別給付金」として50,000円を給付。あわせて「子育て応援祝い品」として、子育てに役立てていただける内容のカタログギフト(5,000円相当)を贈呈する。
節別内訳(円)		
報酬	1,559,460	
給料、職員手当等	2,177,200	
報償費		
旅費		
需用費		
役務費	9,360	
委託料		
使用料及び賃借料		
工事請負費		
原材料費		
公有財産購入費		
備品購入費		
負担金、補助及び交付金	20,614,920	
扶助費		
補償、補填及び賠償金		
公課費		
財源内訳(円)		【実績】
国庫支出金	17,896,000	・「赤ちゃん応援特別給付金」の給付 給付実績 371人×50,000円=18,550,000円
県支出金		・「子育て応援祝品(カタログギフト)」の贈呈 贈呈実績 367件
地方債		決算額 2,064,920円 (380冊分・1冊あたり5,434円)
その他		
一般財源	6,464,940	
		【成果等】
		出産・育児関連の支出が増加する対象家庭に対して、経済的支援が図られた。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し、実施した。
		【今後の方向性】
		・「赤ちゃん応援特別給付金」については、国が令和4年度から「出産・子育て応援交付金」を開始したことから、市独自の本給付金は令和4年度で終了する。令和5年度からは、義務教育を終え新しい生活に向かう中学校3年生がいる子育て世帯の生活を応援することを目的として、千曲市「15の春」応援事業を実施していく。
		・「子育て応援祝品(カタログギフト)」については、令和5年度も継続して実施する。対象者に冊子を贈呈する方法から、web申し込みが可能なギフトカードを贈呈する方法への切り替えを検討していく。

重点施策3

《子育て支援の推進》

育児参加促進事業

事業名	育児参加促進事業	担当課名	こども未来課
-----	----------	------	--------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
579,573	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	544,300
報償費	15,000
旅費	
需用費	14,000
役務費	6,273
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	579,573

重点施策3

《子育て支援の推進》

保育施設整備事業

事業名	保育施設整備事業（屋代保育園整備事業）	担当課名	保育課
-----	---------------------	------	-----

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
74,571,500	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	4,354,400
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	23,486,100
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	8,961,000
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	37,770,000
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	7,246,000
その他	46,731,000
一般財源	20,594,500

重点施策3

《子育て支援の推進》

保育施設整備事業

事業名	保育施設整備事業（稻荷山・桑原保育園耐震改修事業）	担当課名	保育課
-----	---------------------------	------	-----

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
5,834,700	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	2,177,200
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	3,657,500
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	3,650,000
その他	
一般財源	2,184,700

重点施策3

《子育て支援の推進》

保育施設整備事業

事業名	保育施設整備事業（戸倉保育園整備事業）	担当課名	保育課
-----	---------------------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
2,278,000		昭和51年に建設された戸倉保育園は、老朽化と耐震強度が不足しているため、早期に改築を行う必要がある。
節別内訳(円)		【実績】
報酬	100,800	・検討委員会委員報酬 100,800円
給料、職員手当等	2,177,200	・第1回検討委員会（令和4年10月13日） 正副委員長の選出、基本計画・スケジュール説明
報償費		・第2回検討委員会（令和4年12月21日） 戸倉保育園の改築について、改築方法の検討
旅費		・第3回検討委員会（令和5年3月15日） 現地建替えも含めた移転候補地の審議
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び 賃借料		
工事請負費		【成果等】
原材料費		・戸倉保育園整備事業について、検討委員会の理解を得ることができた。
公有財産 購入費		・スケジュール通り審議を進めることができた。
備品購入費		
負担金、補助 及び交付金		
扶助費		【今後の方向性】
補償、補填 及び賠償金		委員会で選定された改築方法をもとに、保育園の機能や規模、保育方針等を審議して、令和5年度中の基本計画策定を目指す。
公課費		
財源内訳(円)		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	2,278,000	

重点施策3

《子育て支援の推進》

保育施設整備事業

事業名	保育施設整備事業（私立保育園への整備費補助）	担当課名	保育課
-----	------------------------	------	-----

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
12,174,300	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	544,300
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	11,630,000
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	10,338,000
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,836,300

重点施策3

《子育て支援の推進》

就学援助の拡充

事業名	就学援助の拡充	担当課名	教育総務課
-----	---------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
52,237,445円	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	3,810,100円
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産	
購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	48,427,345円
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	52,237,445円

重点施策 4

《都市基盤・社会資本の整備》

地域開発の推進

事業名	地域開発の推進（屋代地区土地区画整理事業）	担当課名	地域開発推進室
-----	-----------------------	------	---------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
5,777,137	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	5,443,000
報償費	
旅費	
需用費	315,237
役務費	18,900
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	5,777,137

【事業目的】

- ・総合計画に掲げた「新たな産業基盤の形成による高度な土地利用」を進めるため、「市街地を誘導する地区」での地権者や民間事業者による計画的な開発を誘導する。

【実績】

- 1) 屋代地区土地区画整理組合設立準備会
(以降、準備会とする)
 - ・役員会：6回
 - ・とりまとめチーム協議：7回
 - ・地権者報告会：2回
 - ・総会：1回 (R4.9.2) 準備会の解散
 - ・まちづくりニュース発行：2回 (第12、13号)
- 2) 屋代地区開発事業に係る公共関与等に関する企画政策会議
 - ・公共的機能の方向性とイメージ案を承認
- 3) その他
 - ・準備会役員から千曲商工会議所常議員会(R4.5.17)、戸倉上山田商工会理事会(R4.6.23)、屋代地区6区、東部地区6区の区長・代理区長(R4.8.23)に屋代地区開発事業の説明と意見交換を行った。
 - ・準備会役員から市長に準備会の解散と地権者会への移行について報告と今後の協力依頼を行った。
(R4.8.22)

【成果等】

- ・コロナ禍の中、まちづくりニュースを2回発行し、地権者への情報発信に努めた。
- ・地権者の皆様から「民間事業者による開発行為」で進める事について事業化の目安となる95%を超える賛同を得ることができた。
- ・準備会は、第2回総会にて解散の同意が得られたため解散し、「当該開発行為の実現に向け、地権者相互の情報共有と合意の形成を図ること」を目的とした屋代地区開発事業に係る地権者会へ移行できた。

【今後の方向性】

- ・「育て・はぐくむ」を開発テーマとしたこの屋代地区の新

事業名	地域開発の推進（屋代地区土地区画整理事業）	担当課名	地域開発推進室
-----	-----------------------	------	---------

	たなまちづくりを、若い世代の定着を図り生産年齢人口の減少に歯止めをかけるための「未来への投資」と捉え、若い世代や子育て世代にとって魅力があり住みやすいと実感できる「新たなまちづくりに欠かせない公共的機能」について検討をはじめており、議論を重ね、具体的な中身を煮詰めていく必要がある。
--	---

重点施策 4

《都市基盤・社会資本の整備》

地域開発の推進

事業名	雨宮産業団地造成事業	担当課名	産業振興課
-----	------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
3,265,800		平成27年度に、建築業大手の大和ハウス工業株式会社より物流施設や工場などが建設可能な産業団地を造成したい旨の意向を受け、土地所有者の合意形成や規制解除については市、造成工事等については開発事業者が実施する役割分担とした「公民連携事業」として推進する。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬		号地名	敷地面積
給料、職員手当等	3,265,800	1号地	17482.39 m ² (5228.42坪)
報償費		2号地	51884.38 m ² (15695.02坪)
旅費		3号地	15912.16 m ² (4813.42坪)
需用費		4号地	18572.60 m ² (5618.21坪)
役務費		5号地	18430.81 m ² (5575.32坪)
委託料		DPL 長野千曲 (物流倉庫)	
使用料及び賃借料		【成果等】	
工事請負費		稼働中の物流倉庫や現在建設中の2つの工場が稼働を開始することにより雇用が創出され、生産年齢人口の増加が期待される。	
原材料費		【今後の方向性】	
公有財産購入費		造成工事は完了していることから、公民連携事業としての市の役割は小さくなるが、引き続き開発事業者及び工場等の建築事業者との連絡調整を密に行い、安全かつ円滑に工事を進めることを要請する。また、あらかじめ決められた役割分担により産業団地周辺の草刈り等を含めた維持管理を行う。	
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財源内訳(円)			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	3,265,800		

重点施策 4

《都市基盤・社会資本の整備》

地域開発の推進

事業名	八幡東産業団地造成事業	担当課名	産業振興課
-----	-------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
4,354,400	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	4,354,400
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,354,400

重点施策 4

《都市基盤・社会資本の整備》

高速交通網の有効活用

事業名	高速交通網の有効活用(屋代地区スマートIC整備事業)	担当課名	地域開発推進室
-----	----------------------------	------	---------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円) 13,523,480	【事業目的】 ・産業促進、住民生活の利便性向上、渋滞抑制、観光促進などの地域活性化や防災支援、救命医療支援などの整備効果が期待される(仮称)屋代スマートICの新設を促進する。
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等 5,443,000	
報償費	
旅費 238,480	
需用費	
役務費	
委託料 7,842,000	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源 13,523,480	【実績】 ○委託業務 ・令和3年度屋代地区スマートIC予備設計修正業務委託(令和4年度へ繰越4,136,000円) ：国・NEXCO等との協議に伴う予備設計の修正 ・令和4年度屋代地区スマートIC整備効果修正業務委託(440,000円) ：国・NEXCO等との協議に伴う整備効果の修正 ・令和4年度屋代地区スマートIC交通量推計修正業務委託(令和5年度へ全額繰越) ：国・NEXCO等との協議に伴う最新交通量データへの修正 ・令和4年度屋代地区スマートIC予備設計修正業務委託(令和5年度へ全額繰越) ：国・NEXCO等との協議に伴うコスト縮減等の設計修正 ・令和4年度屋代地区スマートIC交差点予備設計他修正業務委託(R4予算分:2,376,000円、R5予算分:5,544,000円) ：国・NEXCO等との協議に伴うSIC内外の交差点の修正等 ・令和4年度屋代地区スマートIC準備会・地区協議会支援業務委託(R4予算分:890,000円、R5予算分:2,080,000円) ：(仮称)屋代スマートIC準備会及び地区協議会における資料作成・調整支援 ○スマートIC関係機関との協議(リモート含む) ・スマートIC関係協議(R4.7.11)(R5.3.16) ・関係機関との協議(随時) 関係機関：関東地方整備局 長野国道事務所 NEXCO東日本 関東支社 ほか ○(仮称)屋代スマートIC準備会の設立 ・準備会の開催 第1回(R4.11.25) 第2回(R5.2.16) 第3回(R5.3.27) ・実施計画書素案の検討

事業名	高速交通網の有効活用(屋代地区スマートIC整備事業)	担当課名	地域開発推進室
-----	----------------------------	------	---------

	<p>○要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省・関東地方整備局・地元国会議員各所 ・公明党政策要望懇談会ほか <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月30日に(仮称)屋代スマートインターチェンジについて準備段階調査に着手が決定し、実現に向けて前進した。 ・既設高速バス停の移転について、現在乗り入れている事業者(4社)から市が新設するモーダルコネクト拠点への機能移設について書面にて了解が得られた。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千曲川の河道掘削した土砂を流用して盛土に活用するため、市で一時置場(5万m³)の確保が必要となる。 ・市が新設するモーダルコネクト拠点の機能について、官民連携等による整備手法等を含め早期検討が必要となる。
--	---

重点施策 4

《都市基盤・社会資本の整備》

広域的道道路網の整備

事業名	社会資本整備総合交付金事業 市道一重山線2号線整備事業	担当課名	道路河川課
-----	-----------------------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	【事業目的】 ○産業連携道路ネットワーク構想における市の東西連携軸を担う重要な幹線道路として、八幡工業団地や八幡東産業団地、雨宮産業団地と（仮称）屋代SICを結び、ヒト・モノの流れを活性化させることや、観光拠点を結ぶ交流ネットワーク道路、災害時のアクセスルートの多重化、通過交通の分散というバイパス的役割などを持つ道路整備事業を推進する。
141,537,051	
節別内訳(円)	
報酬	【実績】 【R3 繰越】 ○土地評価調査業務委託 標準値算定 N=4 標準地、土地評価 N=67 画地 (契約額 7,898,000 円) (R3 支払額 2,000,000 円) (R4 支払額 5,898,000 円)
給料、職員手当等	○用地測量業務委託 A=10.47 万m ² (契約額及び R4 支払額 32,120,000 円)
報償費	○建物等補償調査業務委託 木造建物 N=8 棟、非木造建物 N=10 棟、附帯工作物 N=19 戸 (契約額及び R4 支払額 56,474,000 円)
旅費	【R4 現年】 ○用地 契約件数 5 件 (契約総額 25,585,044 円) (R4 支払額 10,264,346 円) ※残額は次年度へ繰越
需用費	○補償 契約件数 2 件 (契約総額 44,657,194 円) (R4 支払額 28,970,000 円) ※残額は次年度へ繰越
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	【成果等】 ○7月から土地境界立会い幅杭確認、補償調査を実施し、12月に土地の単価説明会を行ったうえで、年明けの1月から用地交渉を開始することができた。 地権者総勢 81 名のうち 5 名（宅地 1 棟、農地 4 名）と契約締結し、用地取得率では、22,725 m ² のうち 1,746 m ² で 8% が取得済みとなった。
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	【今後の方向性】 ○要望に対する交付金の内示率が非常に低く、事業進捗への影響が懸念されることから、高い内示率が見込める個別補助事業または地方創生道整備推進交付金への移行を検討するが、ここ数年の内示率が 3~5 割程度であり、スケジュールどおりの進捗が図れないため完了目標年度を令和 8 年度から令和 10 年度へ延長したい。 なお、隣接する屋代 SIC や周辺開発に影響が無いよう事業を推進する。
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
66,010,000	
県支出金	
地方債	
59,400,000	
その他	
一般財源	
16,127,051	

重点施策5

《自治体DX（デジタル技術による変革）の推進》

マイナンバーカード

事業名	個人番号カード交付事業	担当課名	市民課
-----	-------------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
45,058,914		○国が推進する行政手続きのデジタル化・オンライン化をするために必要なデジタル社会の基盤としてマイナンバーカードの普及に努める。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬	8,914,302	○人口に対する交付率（令和5年3月31日現在 総務省公表）	
給料、職員手当等	28,720,803	全国 67.0% 84,399,025枚 長野県 63.7% 1,310,014枚 千曲市 67.4% 40,344枚（前年度比29.1%増）	
報償費		○普及促進のための各種取り組み	
旅費		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時申請、交付窓口の開設（休日を含む） ・行政書士会による申請支援窓口の開設 ・出張申請受付の実施 ・マイナンバー専用ガイドブックの交付 ・カード取得者にちくま生活応援券2,000円分を上乗せ 	
需用費	1,684,322	【成果等】	
役務費	2,295,659	○全庁の職員による応援体制での申請・交付、マイナポイントの申請支援、ちくま生活応援券への金額上乗せなどの効果もあり、交付率は県内19市の中で3位となった。	
委託料	2,952,482	【今後の方向性】	
使用料及び賃借料	491,346	○カードの取得数の増加とともに、カード利用によるコンビニでの証明書の交付件数は増加している。窓口の混雑解消のためにも、利用方法について高齢者にもわかりやすいように周知を行っていきたい。 カードの交付申請後、交付の通知を発送しても受け取りに来ない方が多数おり、マイナポイント取得の期限も近づくため、対象者には早めの受け取りを促すよう市報での周知や勧奨通知を発送していく。 また、今後、健康保険証との一体化が進められ、カードの取得が実質義務化された場合には全市民へのカード交付が求められるため、他課とも連携して対応していく。	
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金			
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財源内訳(円)			
国庫支出金	21,316,000		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	23,742,914		

重点施策5

《自治体DX（デジタル技術による変革）の推進》

DXの推進

事業名	DXの推進	担当課名	情報政策課
-----	-------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
2,177,200		令和3年度に策定した「ICT活用ビジョン・DX推進アクションプラン」（計画年度：令和3年度～令和5年度）に着実に取り組み、デジタル技術の活用による利用者中心の行政サービスの提供と行政事務の効率化を図る。
節別内訳(円)		
報酬		【実績】
給料、職員手当等	2,177,200	DX推進アクションプランに定めた全32事業について、令和4年度末時点の進捗を各課報告により取りまとめ、以下のとおりとなった。このうち、「概ね目標を達成した」と「目標を大半達成した」を合わせて事業が達成されたものとし、全32事業の中の達成率は約59%となった。
報償費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及び 賃借料		
工事請負費		
原材料費		
公有財産 購入費		
備品購入費		
負担金、補助 及び交付金		
扶助費		
補償、補填 及び賠償金		
公課費		
財源内訳(円)		【成果等】
国庫支出金		・マイナンバーカード取得者の増大による証明書のコンビニ交付率の向上（令和4年度交付枚数7,930枚）や、マイナンバーカードを活用したオンライン申請基盤の整備、公共施設8施設（公民館、歴史文化財施設等）への公衆無線LAN環境の拡充などにより、市民の利便性の向上を図ることができた。
県支出金		・テレワークシステムの導入や、AIによる文字起こしシステムの導入などにより、行政事務の効率化を進め、職員のワークライフバランスの充実を図った。
地方債		
その他		
一般財源	2,177,200	

重点施策5

《自治体DX（デジタル技術による変革）の推進》

行政手続のオンライン化

事業名	行政手続のオンライン化	担当課名	情報政策課
-----	-------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	【事業目的】 行政手続のオンライン化については、総務省が策定した「自治体DX推進計画」に基づき、マイナンバーカードを活用したぴったりサービスと市が運用する基幹系システムとの連携基盤を構築すると共に、特に国民の利便性向上に資するオンライン化対象手続（子育て関係15手続、介護関係11手続）および転出手続のオンライン申請を開始することで、住民の利便性向上と職員の事務負担の軽減を図る。
27,716,760	【実績】 テレビ会議システムについては、上山田戸倉出張所の取扱業務拡大に伴い導入することで、市民が本庁舎へ出向く機会を軽減し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	7,620,200
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	660
委託料	18,086,200
使用料及び賃借料	253,440
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	1,756,260
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	【成果等】 オンライン申請受付の開始により、住民が窓口に来ることなく申請ができるようになり、住民の利便性が向上した。また、職員側においても、オンライン申請のデータを直接基幹系システムへ取り込みを可能とし、事務負担の軽減を図った。
国庫支出金	【テレビ会議システム】 市民課以外の部署における本システムの使用を想定した手続、相談業務が8課19業務となった。
県支出金	
地方債	
その他	9,043,000
一般財源	16,790,780
	【今後の方向性】 行政手続のオンライン化については、引き続きオンライン申請可能な手続の拡充と利用者への周知を行う。 テレビ会議システムについては、システムの安定稼働を継続し、いつでも利用できる環境を提供する。また、運用上の課題を把握して改善を図る。

重点施策5

《自治体DX（デジタル技術による変革）の推進》

行政手続のオンライン化

事業名	上山田戸倉出張所窓口事業	担当課名	市民課
-----	--------------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等														
決算額(円)		【事業目的】 ○戸倉上山田地区の市民サービス向上のため開設した「上山田戸倉出張所」について、さらなるサービス向上のため、市民課の業務について証明書発行業務に加え、戸籍・住民異動の届出事務を加える。														
14,770,101		また、相談業務拡大のため、本庁舎と出張所間を庁内ネットワークによるリモートでつなぎ、本庁舎の担当職員と相談ができるテレビ会議システムを設置する。														
節別内訳(円)																
報酬	3,261,885															
給料、職員手当等	5,991,971															
報償費																
旅費	24,000															
需用費	1,298,814															
役務費	122,238															
委託料	3,254,185															
使用料及び賃借料	427,108															
工事請負費																
原材料費																
公有財産																
購入費																
備品購入費	381,700															
負担金、補助及び交付金																
扶助費																
補償、補填及び賠償金																
公課費	8,200															
財源内訳(円)		【実績】 ○取扱件数（住民異動届及び戸籍届は10月1日より開始）														
国庫支出金	2,180,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>証明発行等</td> <td>2,462</td> </tr> <tr> <td>住民異動届</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>戸籍届</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>相談</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>各課取次</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,931</td> </tr> </tbody> </table>	種類	件数	証明発行等	2,462	住民異動届	22	戸籍届	2	相談	114	各課取次	331	計	2,931
種類	件数															
証明発行等	2,462															
住民異動届	22															
戸籍届	2															
相談	114															
各課取次	331															
計	2,931															
県支出金		○本庁と出張所間を接続するテレビ会議システムについては、システムを利用するに至らずに解決するケースがほとんどであり、利用は進まなかった。														
地方債																
その他																
一般財源	12,589,351															

重点施策5

《自治体DX（デジタル技術による変革）の推進》

基幹系システムの標準化・共通化

事業名	基幹系システムの標準化・共通化	担当課名	情報政策課
-----	-----------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
1,088,600	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	1,088,600
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,088,600

【事業目的】

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(R3.9.1施行)により、自治体が利用する基幹系システムは、国が定めた標準化基準を満たすシステムを利用することが定められたため、標準準拠システム移行に向けて準備を進め、国から示された利用目標時期である令和7年度に移行を実施する。

【実績】

国から示された標準化対象業務が当初の17業務から20業務に拡大された。各業務システムにおける機能要件を示す標準仕様書が随時公開、改版され、地方自治体等に対して意見募集が行われた。

【成果等】

標準準拠システム移行に向けた作業のうち、外字の同定作業を実施する予定だったが、標準化対象業務が拡大されたため、国の同定作業方針が変更され、翌年度以降へ先送りとなった。

【今後の方向性】

標準準拠システムと現行システムの機能差異について、国から示された標準仕様書をもとに確認を行い、業務運用の見直し等を実施する必要がある。同一のシステム提供事業者を使用している県内市町村で検討会を発足し、情報交換を行なながら進める。

また、先送りになった外字の同定作業については、国の方針が固まり次第、関係課と連携して進める。

重点施策5

《自治体DX（デジタル技術による変革）の推進》

先端技術の活用

事業名	先端技術の活用	担当課名	情報政策課
-----	---------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	【事業目的】 AI、RPAなどの先端技術を活用することで行政事務の効率化を図り、それにより生まれた時間を市民本位のサービスに向けることで市民サービスの向上を図る。
7,067,880	
節別内訳(円)	
報酬	【実績】 ○AIによる文字起こしツールの導入 ・会議等の議事録作成において、職員が行っていた音声からの議事録作成などの文字起こし作業に、AIによる文字起こしシステムを利用することで、作業の効率化を図った。
給料、職員手当等	5,443,000
報償費	○AIチャットボットの導入 ・市公式ホームページの閲覧者が容易に目的のページへたどり着けるように、または知りたい内容に対する回答を得られるようにするために、チャットボットの導入を行った。
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	○RPA・AI-OCRの導入 ・県の自治体DX推進ワーキンググループでのRPA・AI-OCR勉強会に参加し、県内自治体における事例集の作成、共同調査の検討を行うと共に、独自に一部業務でのAI-OCRの効果検証を行った。
374,000	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	【成果等】 ・AIによる文字起こしツールの導入により令和4年5月の試行運用開始から令和5年3月末までに延べ190時間の会議に使用した。このうち、利用状況アンケートに回答のあった会議約72時間について、議事録作成に要する時間の51%程度（約122時間）の削減効果があった。 ・AIチャットボット導入について、よくある質問として552件のQ&Aを用意し、令和4年10月より市公式ホームページにて公開を開始した。令和5年3月末までに累計4,867件のアクセスがあり、利用後のアンケートに回答をいただいた件数989件のうち、541件（54.7%）について問題が解決したとの回答を得た。
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	【今後の方向性】 ・AI文字起こしツールの機器について、集音環境により変換精度が左右されるため、機器の利用方法や外部音響設備の利用などについて周知を図る。 ・チャットボットの利用結果に関するアンケート機能や、質問内容のログを定期的に確認し、適切な回答が得られなかった場合の対応としてシナリオデータの修正を継続的に行う。
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	7,067,880

重点施策5

《自治体DX（デジタル技術による変革）の推進》

住民参加型システム構築事業

事業名	住民参加型システム構築事業	担当課名	行政マネジメント室
-----	---------------	------	-----------

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
10,676,900		スピード感を持って、市民の声を吸い上げ、市民と行政を繋げる新しいコミュニケーションツールとして本システムを導入した。スマホやタブレット、パソコンを用いて行政と市民をネットワークでつなぎ、参加した市民が学習機能を活用して、テーマごとに学んでもらうと同時に、自分の考えを行政に届けることが可能になる。また、集約した分析結果をお互いが俯瞰することができる仕組みとなっている。
節別内訳(円)		
報酬		【実績】
給料、職員手当等	2,177,200	住民参加型システム構築事業「ポリネコ！CHIKUMA」
報償費		<ul style="list-style-type: none"> ・R4.6月～8月 設問設計、チラシなどの作成 ・R4.8月 分団長会議にて説明 テーマ「消防団」 ・R4.10月 参加登録について周知 テーマ「防災」 (市報特集、有線、各種SNS) ・議会への説明(全協)5月、11月(2回) ・屋代・埴生中 テーマ「防災」 回答後、クラスで分析結果についてワークショップ ・登録者 315人(令和5年3月31日現在)
旅費		
需用費		
役務費		
委託料	8,499,700	【成果等】
使用料及び 賃借料		登録者数は伸び悩んだが、テーマごとに参加者の認知や普段届かない「声」を中心に確認することができた。
工事請負費		また、頂いた「声」については、政策形成に反映できるように現在、各部署と共有している。
原材料費		
公有財産 購入費		
備品購入費		
負担金、補助 及び交付金		
扶助費		
補償、補填 及び賠償金		
公課費		
財源内訳(円)		【今後の方向性】
国庫支出金	4,249,850	告知方法の対策として、関係団体と連携を図り市報やHPだけでなく、直接出向く等継続的に展開しながら、参加登録者数を増やしていく。
県支出金		今年度は、「こども基本法」「移住定住」「若者のUIJターン」等を設定し、市民との双方向によるコミュニケーションをとりながら分析結果を参加者にお知らせしていく。
地方債		また、届いた声の中で政策に反映できるものはスピード感を持って事業を遂行する。
その他		
一般財源	6,427,050	

重点施策5**《自治体DX（デジタル技術による変革）の推進》****新ホームページ公開と情報発信の拡充**

事業名	新ホームページ公開と情報発信の拡充	担当課名	情報政策課
-----	-------------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
10,233,544	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	5,443,000
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	1,914,000
使用料及び賃借料	2,876,544
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	10,233,544

重点施策 6

《脱炭素社会の実現に向けた取り組み》

事業名	地球温暖化対策推進事業	担当課名	環境課
-----	-------------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
12,709,400		地球温暖化防止を目的に、脱炭素社会の実現を目指し、生活の中での省エネ、設備による蓄エネのため、日常生活の省エネの啓発及び補助金の交付による設備の普及を図る。	
報酬		【実績】	
給料、職員手当等	4,354,400	①地球温暖化対策推進事業	
報償費		・令和4年2月の長野地域連携中枢都市圏による「2050年ゼロカーボン宣言」に基づき、住民、事業者、自治体が一丸となり地球温暖化対策に取り組み、持続可能な社会づくりを目指すことを呼び掛けた。	
旅費		・地球温暖化防止のため、日常生活における温室効果ガスの削減を目的とする普及啓発業務について、千曲市地球温暖化対策協議会に委託し、以下の事業を実施した。	
需用費		・講演会（中島恵理氏：元副知事、市アドバイザー）開催	
役務費		・小学生（約500名）への環境冊子の配布及び環境学習	
委託料	200,000	・エコドライブ街頭啓発（1回）	
使用料及び賃借料		・地球温暖化対策に関する情報等の広報（節電、省エネの推進・グリーンカーテン啓発等）	
工事請負費		②蓄電システム設置補助制度交付実績	
原材料費		・交付件数 87件	
公有財産購入費		・補助金交付総額 8,155,000円	
備品購入費		【成果等】	
負担金、補助及び交付金	8,155,000	・市アドバイザー中島恵理氏の講演会を、職員研修、議員研修と位置づけ、地球温暖化対策を含む環境保全に関する情報提供・啓発活動により、市民をはじめ、府内への意識付けの機会となった。	
扶助費		・蓄電システム設置補助制度により、市民の自家消費型再生可能エネルギー活用への関心が高まるとともに、地球温暖化対策への意識も高まった。	
補償、補填及び賠償金		【今後の方向性】	
公課費		・「2050年ゼロカーボン宣言」に伴い、今年度中に温室効果ガス削減目標の見直しをするため、一層の取り組みが必要。	
財源内訳(円)		・脱炭素社会の実現に向け、国や県の施策を注視し、連携を図ることが重要である。	
国庫支出金		・令和5年度から、対象を既存住宅とし、太陽光発電システムにも補助金を出している。	
県支出金		・運輸部門での温室効果ガス削減の方策として、電気自動車の導入も重視されるが、充電スタンドの充実やV2H設置の補助金についても検討が必要である。	
地方債			
その他			
一般財源	12,709,400		

重点施策 7

《地域の活性化・活力の創造》

第三次千曲市観光振興計画

事業名	第三次千曲市観光振興計画	担当課名	観光課
-----	--------------	------	-----

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
1,654,950	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	1,632,900
報償費	22,050
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,654,950

【事業目的】

- 令和4年度から令和8年度までを計画期間とする「第三次千曲市観光振興計画」に位置付けられた各種施策の推進を図るため、当該年度事業計画の確認や前年度事業の進捗管理、評価等を行う。また、観光振興計画について、市の方針等を広く知らせるために、さまざまな機会を通じて周知活動を実施する。

【実績】

- 千曲市観光振興推進会議を開催（5/23）
 - 第二次千曲市観光振興計画の全期間（6年間）に係る事業実施状況、目標値の推移等進捗状況確認・協議等
 - 第三次千曲市観光振興計画の当該年度事業計画に係る内容確認・協議等
- 千曲市観光推進本部会議を開催（6/28）
 - 第二次千曲市観光振興計画の全期間（6年間）に係る事業実施状況、目標値の推移等進捗状況確認・協議等
 - 第三次千曲市観光振興計画の当該年度事業計画に係る内容確認・協議等
- 千曲市観光推進本部会議による指導・助言等（8/4）
 - （一社）信州千曲観光局、観光振興推進会議への助言・指導について文書を作成・提出

○観光振興計画に係る周知活動

- 市の観光振興について学ぶために訪問した中学生及び高校生や、職場体験を通じて訪問した大学生に対して、第三次千曲市観光振興計画の内容説明を組み込んだカリキュラムとして実施

【成果等】

- 観光振興のための各種事業について情報共有、進捗状況の把握等他分野・他部署間等での情報共有が図られ、事業連携の促進や目的意識の向上につながっている。
- 目標達成に向けて各種事務事業が適切に行われているか、また課題や問題がないか、それらに基づき是正・見直しの必要がないかなど執行状況の管理を行うことができた。
- 本計画に基づく各種事業等の進捗状況等を確認・協議することにより、計画を策定している市や、事業実施・マネジメント等を行っている（一社）信州千曲観光局について、

事業名	第三次千曲市観光振興計画	担当課名	観光課
-----	--------------	------	-----

	<p>助言・指導を行い、適切な運用・事務事業執行の体制確保等に努めた。</p> <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none">・事業の課題等の早期発見や他機関との連携強化等を図るうえでも計画の進捗管理は継続的に実施する必要があり、引き続き観光振興推進会議及び観光推進本部会議の実施に努めていく。・観光振興は地域住民や各種団体等が連携しながら進めいく必要があるため、引き続き出前講座等さまざまな機会を通じて周知・徹底を図っていく。
--	---

重点施策 7

《地域の活性化・活力の創造》

日本遺産を活用した地域活性化

事業名	日本遺産推進事業	担当課名	日本遺産推進室
-----	----------	------	---------

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
32,429,598		日本遺産「月の都千曲」を活用し、地域活性化・観光振興を図るため、千曲市日本遺産推進協議会（事務局：日本遺産推進室）が実施主体となり、国庫補助や市からの負担金を財源とし、各種の日本遺産地域活性化事業を実施する。
節別内訳(円)		
報酬	2,011,548	
給料、職員手当等	304,772	
報償費	0	
旅費	153,600	
需用費	3,452,309	
役務費	122,602	
委託料	4,712,700	
使用料及び賃借料	456,991	
工事請負費	0	
原材料費	0	
公有財産購入費	0	
備品購入費	0	
負担金、補助及び交付金	5,984,055	
貸付金	14,103,000	
補償、補填及び賠償金	1,128,021	
公課費		
財源内訳(円)		【実績】
国庫支出金		主たる構成文化財である「姨捨 棚田」に近接する日本遺産センターについては、市の直営で管理運営・観光案内を行い、食堂はイタリアンレストラン「イル・ルーナ」が営業している。
県支出金		そのほか、下記の事業を実施した。
地方債		<ul style="list-style-type: none"> ・「月の都千曲」ガイド養成講座 受講生26名 ・構成文化財モニターツアー 観光業専門家10名 ・記念講演会 参加者252名 ・月の都千曲活用ワークショップ 参加者延べ52名 ・フルムーンウォークヨガ 参加者38名 ・善光寺道ウォーク 参加者35名 ・公式パンフレット制作 日本語20,000部（市内全戸配布）英語5,000部・中国語繁体字3,000部・簡体字3,000部 ・ストーリーガイド本「The MOON CITY」制作 5,000部 ・日本遺産コーナー3箇所・構成文化財案内説明版5箇所設置 ・「月の都千曲」プロモーションビデオ・VR映像制作 ・日本遺産BURARIカード 構成文化財16種類各1,000枚制作 ・「月の都千曲」トートバッグ、のぼり旗制作
その他	15,256,781	
一般財源	17,172,817	

事業名	日本遺産推進事業	担当課名	日本遺産推進室
-----	----------	------	---------

	<p>7月 1,851人 (68.6人／1日) 8月 1,513人 (60.5人／1日) 9月 4,323人 (166.3人／1日) 10月 1,402人 (53.9人／1日) 11月 1,188人 (49.5人／1日) 12月 459人 (19.1人／1日) 1月 446人 (18.6人／1日) 2月 551人 (24.0人／1日) 3月 768人 (29.5人／1日)</p> <p>【今後の方向性】 国庫補助が令和4年度で終了したため、地域関連団体や府内関係課とより連携をとりながら、様々な事業を日本遺産推進事業に位置付けて実施する必要がある。 また、来館者の動向を見極めながら、開館時間の検討を行うなどセンターの適切な管理運営を行っていく。</p>
--	--

重点施策 7

《地域の活性化・活力の創造》

サイクルツーリズム・シェアサイクルの活用促進

事業名	サイクルツーリズム・シェアサイクルの活用促進	担当課名	観光課
-----	------------------------	------	-----

事業費	主要な施策の成果等																								
決算額(円)	【事業目的】 ○観光振興計画に基づく観光基盤整備の充実(地域資源への交通手段の確保等)を図るとともに、自転車活用推進計画による自転車を活用した地域の活性化や市民生活の質の向上のほか、千曲市環境基本計画による脱炭素社会の実現に向けた取組として、シェアサイクルの需要把握等を目的に社会実験を実施する。																								
10,822,780																									
節別内訳(円)																									
報酬																									
給料、職員手当等	2,721,500																								
報償費																									
旅費																									
需用費																									
役務費																									
委託料	8,101,280																								
使用料及び 賃借料																									
工事請負費																									
原材料費																									
公有財産 購入費																									
備品購入費																									
負担金、補助 及び交付金																									
扶助費																									
補償、補填 及び賠償金																									
公課費																									
財源内訳(円)	【実績】 ○社会実験期間: R4.7.1～R4.12.18 ○45台配置 ○11ポート確保 ①千曲市総合観光会館、②戸倉駅駐輪場、③千曲駅、④屋代駅前駐車場、⑤屋代高校前駅駐輪場、⑥千曲市森将军塚古墳館、⑦千曲市役所、⑧千曲市ふる里漫画館、⑨八幡公民館、⑩千曲市日本遺産センター、⑪姨捨駅 (10/1～) ○シェアサイクル用自転車の利用等 <table border="1"><thead><tr><th>月</th><th>利用者数</th><th>利用回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>7月</td><td>205</td><td>278</td></tr><tr><td>8月</td><td>250</td><td>347</td></tr><tr><td>9月</td><td>193</td><td>260</td></tr><tr><td>10月</td><td>228</td><td>286</td></tr><tr><td>11月</td><td>221</td><td>279</td></tr><tr><td>12月</td><td>87</td><td>112</td></tr><tr><td>計</td><td>1,184</td><td>1,562</td></tr></tbody></table> ○令和5年度における千曲市シェアサイクル社会実験に向けた準備業務(R5.3.3～3.31) ・自転車の設置、ポート設置準備、看板設置、システム設定、パンフレット・ポスター・案内看板・誘導看板作製 等	月	利用者数	利用回数	7月	205	278	8月	250	347	9月	193	260	10月	228	286	11月	221	279	12月	87	112	計	1,184	1,562
月	利用者数	利用回数																							
7月	205	278																							
8月	250	347																							
9月	193	260																							
10月	228	286																							
11月	221	279																							
12月	87	112																							
計	1,184	1,562																							
国庫支出金	【成果等】 ○市内等での回遊性の向上に寄与できた。 ・利用者数: 前年比126%増加 ・利用回数: 前年比115%増加 ・回転率: 0.06ポイント減少																								
県支出金																									
地方債																									
その他	○脱炭素社会の実現に向けて貢献できた。																								
一般財源																									
7,684,224																									

事業名	サイクルツーリズム・シェアサイクルの活用促進	担当課名	観光課
-----	------------------------	------	-----

- ・シェアサイクル利用による CO₂ 削減効果（試算）：CO₂ 削減量 297.6 k g
- ・太陽光パネルを 1 か所設置し、この電源を利用してシェアサイクル用自転車へ充電できる仕組みを構築した。

【今後の方向性】

○社会実験は令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 か年で実施している。令和 3 年度、4 年度における社会実験の結果をもとに、令和 5 年度におけるポート位置の選定や運用期間の検討を図る。社会実験 3 か年のデータ等をもとに、令和 6 年度以降の導入の有無等に関連する協議・検討も進めしていく。

重点施策 7

《地域の活性化・活力の創造》

誘客事業

事業名	誘客事業	担当課名	観光課
-----	------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
135,728,019		○来訪者への割引等のサービス実施により観光需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けている旅館ホテル等への補助等により、経営の支援と観光産業の維持と生活者の家計負担の軽減を図る。 また、コロナ禍における状況を判断しながら、(一社)信州千曲観光局が行う事業(プロモーション活動やイベント等)と連携し、観光誘客促進を図る。
節別内訳(円)		
報酬		【実績】
給料、職員手当等	1,632,900	■観光需要喚起支援事業(補助金等 94,095,119円) (一社)信州千曲観光局が事業を実施(市補助金)
報償費		○「ちくま割」第2弾(令和4年4月1日～7月31日) ・宿泊割引 8,865泊 ・キャッシュバック 5,395件 ・バスツアー運行 17回・利用人数178人
旅費		○「ちくま割」第3弾(令和4年8月1日～10月31日) ・宿泊割引 10,794泊 ・キャッシュバック 6,731件 ・射的 1,785枚
需用費		○「ちくま割」第4弾(令和4年11月15日～令和5年1月31日) ・宿泊割引 10,542泊 ・日帰り割引 2,198件
役務費		
委託料		
使用料及び 賃借料		
工事請負費		
原材料費		
公有財産 購入費		
備品購入費		
負担金、補助 及び交付金	134,095,119	■(一社)信州千曲観光局事業(交付金 40,000,000円) ○情報発信 ・HP記事投稿数 108件 ・SNS(Facebook、Instagram、Twitter) 606件 ・HPページビュー数 860,209回 ・総合パンフレット 20,000部 ・季節パンフレット(春・夏・秋) 各 20,000部 ・〃(冬) 35,000部 ・飲食店観光案内マップ 25,000部 ・ポスター 300枚 ・雑誌等への無料掲載 55件 ・写真提供 127件 等
扶助費		
補償、補填 及び賠償金		
公課費		
財源内訳(円)		○窓口設置 ・観光案内、宿泊斡旋、土産物販売
国庫支出金	65,837,209	
県支出金	27,600,000	
地方債		
その他		
一般財源	42,290,810	

事業名	誘客事業	担当課名	観光課
-----	------	------	-----

	<p>○イベント来場者数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真コンテスト 応募総数 303 点 ・あんずフェア＆うまいもん展 1,000 人 ・モビリティーFES 150 人 ・謎解きイベント 115 人 ・信州さらしな・おばすて観月際「二胡ミニコンサート」150 人 ・信州さらしな・おばすて観月際「姨捨夜市」 2,000 人 ・秋の味覚フェア＆うまいもん展 800 人 ・「戸倉上山田温泉×千曲川ワインバレー」広域モニターツアー 18 人 ・戸倉上山田温泉 de ワインフェスタ 400 人 ・善光寺御開帳関連事業（お朝事シャトルバス運行 374 人、御朱印帳販売 207 人） <p>○イベント事務局事業 来場者数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 67 回あんずまつり 60,000 人 ・第 47 回寿野球全国大会 32 チーム ・第 91 回信州千曲市千曲川納涼煙火大会 50,000 人 ・信州さらしな・おばすて観月祭 4,000 人 <p>○旅行商品の造成 参加者数 合計 487 人 (商品は以下のとおり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姨捨夜景ツアーア、あんず収穫体験×腸活ランチバスツアーア、ちくま割バスツアーア、月の都ランチバス、姨捨ムーンウォークバスツアーア、善光寺街道サイクリング、玉ねぎ収穫体験、冠着山ヒメボタルツアーア、秋大満足シェアサイクリングツアーア、おばすて NIGHT HIKE、SUP 体験、和尚様が五つの宝物をご案内（智識寺）、千曲川で釣り体験 <p>○ワーケーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5 月、8 月、11 月、2 月に開催 年 4 回、延べ 174 人参加 <p>○広域観光推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北信濃観光連盟、上信越ふるさと協議会、しなの鉄道沿線観光協議会との連携（会議出席、他市町村との情報共有、広域宣伝等） <p>○マーケティング調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来訪者満足度調査 回答者 1,299 人 ・非来訪者満足度調査 回答者 3,945 人 <p>○国内外プロモーション等観光宣伝</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都、山口県、大阪府 全 4 回 ・JNTO 主催「訪日旅行フェア」 タイ ・スポーツ合宿誘致に向けた研究・説明会の実施 ・テレビ番組等への対応 23 件
--	---

事業名	誘客事業	担当課名	観光課
-----	------	------	-----

	<p>○観光地域づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トキたびChikuma プロジェクト：プロモーション等の実施、トキたび提灯作製 300 個（旅館等へ配布） ・NEO ネオンプロジェクト：メディアツアーや、体験ツアー等の実施参加者 74 人 <p>○データベース構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真データの蓄積 <p>○企業・団体連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR との連携：姨捨駅へのパンフレット配置 ・しなの鉄道との連携：トレインワーケーション 60 人 ・七福神外湯めぐり（スタンプラリー）達成者 307 人 ・戸倉上山田商工会との連携：謎解き街歩き事業（317 人参加）への協力 ・企業との連携ワークーション 3 社 <p>○収益事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物販販売 姉妹都市「愛媛県宇和島産真珠ガチャ」726 個 ・千曲市ふるさとカレンダー製作 販売数 1,790 部 ・レンタル業務（アウトドア用品、イベント用テント貸出） ・宿泊予約手配業務（スポーツ大会）600 人宿泊 ・信州割 SPECIAL 事業の事業者登録 クーポン取扱件数 44 件 ・全国統一旅行支援の事業者登録 クーポン取扱件数 24 件 ・企業連携：マルエツりんご狩りツアー 250 人 <p>○受託事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上山田温泉旅館組合及び青年部事務局 ・戸倉上山田温泉旅館組合連合会事務局 ・上山田食品衛生協会事務局 ・日本遺産認定関連事業 98 人 ・上田市-千曲市広域シェアサイクル社会実験運営管理 利用者数 1,184 人、利用回数 1,562 回 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光需要喚起事業（実績は前ページに掲載） <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における観光関連産業の事業継続の一翼を担えた。 <p>■観光需要喚起支援事業</p> <p>○入湯客数の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の宿泊者の年間延べ人数が前年比 156% 増加し
--	--

事業名	誘客事業	担当課名	観光課
-----	------	------	-----

	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の日帰り者の年間延べ人数が前年比130%増加した。 <p>■ (一社)信州千曲観光局との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光地入込客数の推移 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の年間延べ人数が前年比152%増加した。 ○観光消費額の推移 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の年間延べ人数が前年比142%増加した。 <p>【今後の方向性】</p> <p>■観光需要喚起支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響により旅館・ホテル等の産業は大変厳しい状況が続いている。国が進めている全国旅行支援の期間が令和5年の6月末で終了することから、その後の状況を考慮しながら支援の必要性等を検討していく必要がある。 <p>■ (一社)信州千曲観光局との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により急速に変化してきた社会環境に迅速に対応しながら、誘客対象の明確化・新たな市場のニーズの把握、企画、プランニング及び関係団体と意思疎通の組み立てを適切に行っていくため、DMO組織の維持・継続・強化できる体制を引き続き研究していくことが必要である。
--	---

重点施策 7

《地域の活性化・活力の創造》

松田家資料整備

事業名	松田家資料保存整備事業	担当課名	歴史文化財センター
-----	-------------	------	-----------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
31,648,721	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	5,443,000
報償費	88,900
旅費	18,720
需用費	2,529,599
役務費	85,285
委託料	6,435,637
使用料及び賃借料	18,480
工事請負費	17,029,100
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	7,400,000
県支出金	
地方債	6,700,000
その他	
一般財源	17,548,721

【事業目的】

- 千曲市歴史的風致維持向上計画に基づき、八幡地区の活性化を図るため、県史跡等に指定されている松田家の整備を行う。
- 日本遺産の構成文化財の一つである、松田家の建物群を整備するとともに、松田家に伝來した古文書を広く公開し、活用を図る。

【実績】

- 整備委員会での審議を踏まえ、博物館施設としての名称「千曲市武水別神社神官松田邸」と決定した。
- 博物館施設周辺の街なみ環境を整えるため、広場舗装及び防火水槽設置工事を実施した。
- 開館に向けて展示工事及び案内サイン作製等を実施し、博物館としての施設整備を図った。
- 敷地全てを博物館施設として公開することから、敷地内の草木整備を実施した。
- 令和5年3月25日の開館をもって、平成17年度に始まった松田家資料保存整備事業は完了した。

【成果等】

- 令和4年度中の開館という当初計画を果たすことができた。
- 広場舗装や防災設備を備えた街なみ環境を整え、松田邸を含む周辺地域の安全性を高めることができた。
- 観覧者が敷地内を安全に通行できるよう整えることができた。
- 博物館として開館することで、松田家資料の保存と活用(展示)を進める態勢ができた。

【今後の方向性】

- 年数回の企画展や関連事業等を実施し、地域の歴史と文化を伝える活動を行うとともに、それらを通して集客を図り、観光拠点となる施設を目指す。
- 千曲市唯一の古文書専門の博物館として、松田家資料に限らず、市内古文書の収集・調査・展示・活用を担う施設を目指す。
- 大人も楽しめる博物館として生涯学習につながる事業実施を検討する。
- 建物、敷地等の施設管理を適切に行う。

重点施策 7

《地域の活性化・活力の創造》

更埴文化会館（信州の幸あんずホール）再開館

事業名	更埴文化会館管理運営事業	担当課名	文化課
-----	--------------	------	-----

事業費		主要な施策の成果等
決算額(円)		【事業目的】
51,280,150		令和元年東日本台風被害からの災害復旧工事を終え、休館から2年6か月ぶりに再開館となった更埴文化会館に係る運営事業である。
節別内訳(円)		またネーミングライツ・パートナーを得て、令和4年4月1日からは愛称を「信州の幸（めぐみ）あんずホール」とし、台風被害からの復興イベントを実施するなど文化芸術拠点として、より市民に親しまれ、利用される施設を目指す。
報酬	4,686,396	
給料、職員手当等	10,646,921	
報償費		
旅費	24,000	
需用費	18,293,508	
役務費	860,862	
委託料	13,852,244	
使用料及び賃借料	2,748,999	
工事請負費		
原材料費		
公有財産購入費		
備品購入費		
負担金、補助及び交付金	39,000	
扶助費		
補償、補填及び賠償金	119,420	
公課費	8,800	
財源内訳(円)		【実績】
国庫支出金		令和4年4月3日に再開館を行うことができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響もあり事業の規模縮小、事業自粛団体等も散見され、台風被害前の平成30年度における施設使用料収入と比較すると約7割程度の収入であった。
県支出金		
地方債		
その他	11,485,975	
一般財源	39,794,175	
		開催日　自主共催事業　集客数
4/3 信州の幸（めぐみ）あんずホールリニューアルコンサート		312人
7/3 熊木杏里コンサート2022		273人
8/21 最強歌まねオステージ ノブ&フッキーVS荒牧陽子		323人
9/18 第24回あんずホール合唱祭		305人
12/3.4 アンサンブルフェスティバル		178人
12/9.10 屋代南高校作品発表会		381人
12/18 第19回ハートフルコンサート		534人
2/26 音楽のおくりもの		600人
3/18 魔法使いアキットマジックライブ		141人
計 9事業		3,047人
貸館事業利用者数 40,248人		
【成果等】		
改修した施設設備等の保守点検に努め、安全・安心な施設利用に努めた。（ピアノ整備、床・椅子等の清掃クリーニングを含む。）		
また利用団体や施設使用主催者などとは、施設管理者も交え、新型コロナウイルス感染予防対策等を講じ双方協議しながら事業を安全且つ有意義に開催することができた。		

事業名	更埴文化会館管理運営事業	担当課名	文化課
-----	--------------	------	-----

【今後の方向性】

復旧後の施設点検の際にスプリンクラーの不具合が判明した。

併せて特定天井の耐震改修や施設外観の老朽化（屋根・外壁）に伴う大規模改修計画との調整もあり、総合的な改修計画を施設利用面、財源費用面等から総合的に判断し、プランニング及び施工実施を図っていく必要がある。

重点施策 8

《第三次千曲市総合計画の推進》

事業名	第三次千曲市総合計画の推進	担当課名	総合政策課
-----	---------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	【事業目的】 令和4~8年度までの5年間を計画期間とする「第三次千曲市総合計画」に掲げた各種施策の着実な実行を図るため、各種施策の進捗管理、評価、実施計画の策定を行った。
5,600,608	
節別内訳(円)	
報酬	【実績】 ○「第三次千曲市総合計画」冊子・概要版の作成 ・計画書300部、概要版22,000部作成（概要版は全戸配布） ○市民意識調査の実施（第二次千曲市総合計画体系） ・郵送及びインターネット回答、回答率54.8%
給料、職員手当等	
報償費	○行政評価の実施 ・自己評価 ・内部評価（部長会議）（9/21） ・行政評価等外部委員会（9/16、10/17） ・総合評価（部長会議）（2/1） ・総合評価結果の公表
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	○実施計画（令和5~令和7年度）の策定 ・説明会（重点・最優先事業の提示）（9/26） ・各課ヒアリング（10/18~26） ・部長査定（11/1~4） ・理事者査定（11/7~11） ・予算査定
国庫支出金	【成果等】 ・「成果指標」の進捗状況だけでなく、現状把握や事業の意義や効果について、全局的に共有することができた。 ・各種評価により、必要性、有効性、効率性その他の視点から、事業の今後の見直しや改善等について検討することができた。 ・総合計画の進行管理を行うとともに、実施計画・予算への反映を行った。
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	
5,600,608	

その他の主な事業

国道 18 号バイパスと姨捨スマートインターチェンジ

事業名	国道 18 号バイパス	担当課名	道路河川課
-----	-------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
4,997,355	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	4,842,900
報償費	
旅費	32,800
需用費	54,655
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	67,000
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,997,355

【事業目的】

- ・国道 18 号坂城更埴バイパスの事業化区間の早期完成及び未事業化区間の早期事業化を図る。

【実績】

- ・令和 4 年 4 月 19 日に「千曲市・千曲市議会」で、国土交通省、長野県選出の国会議員に新国道上田篠ノ井間の事業化区間の早期完成及び未事業化区間の早期事業化を要望した。
- ・令和 4 年 8 月 26 日に、「新国道上田篠ノ井間建設促進期成同盟会」で、県及び長野国道事務所に新国道上田篠ノ井間の事業化区間の早期完成及び未事業化区間の早期事業化を要望した。
- ・令和 4 年 10 月 11 日に「新国道上田篠ノ井間建設促進期成同盟会」で、財務省宮本大臣政務官、国土交通省西田大臣政務官、和田国土交通審議官、丹羽道路局長、佐々木道路局次長に新国道上田篠ノ井間の事業化区間の早期完成及び未事業化区間の早期事業化を要望した。

併せて、長野県選出の国会議員に地方の道路状況及び新国道上田篠ノ井間の事業化区間の早期完成及び未事業化区間の早期事業化を要望した。

【成果等】

- ・稻荷山～長野市篠ノ井塩崎間 2.6 km のうち、稻荷山側において地盤改良工事が行われた。

【今後の方向性】

- ・未事業化区間の中でも若宮地区では圃場整備の際に幅抜きを行った区間もあり、また、八幡地区では令和 6 年度に八幡東産業団地が開業予定である。利便性の向上や、より大きなストック効果を発揮するためには、事業化区間の早期完成と、未事業化区間の早期事業化が重要になるため、引き続き国や関係機関に対し要望を行っていく。

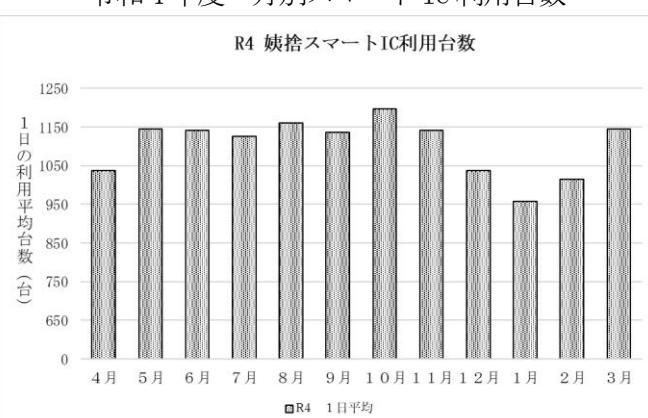
その他の主な事業

国道 18 号バイパスと姨捨スマートインターチェンジ

事業名	姨捨スマートインターチェンジ	担当課名	道路河川課
-----	----------------	------	-------

※

事 業 費		主要な施策の成果等
決 算 額 (円)		【事業目的】
6,583,558		姨捨スマート IC は、千曲市産業連携道路ネットワーク構想において市の西側の玄関口であり、フル規格化に向けた段階的な実施により、温泉等の観光振興や地域企業の経済活動へ寄与するとともに利用者の利便性の向上を図る。
節 別 内 訳 (円)		【実績】
報酬		新型コロナウイルス感染症が沈静化したこともあり、令和 3 年度と比較すると年間利用交通量が 34,801 台、1 日あたりの平均では 95 台増加し、利用者が新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復した。
給料、職員手当等	1,614,300	姨捨 IC 付近は地質状況が良好ではないことから令和 3 年度に引き続き 9 月から 2 月にかけアクセス道路周辺の計画地の地質調査を実施した。
報償費		利用者増加の対策として、会報紙の発行や、案内看板の点検や、SNS を利用した情報発信にて姨捨スマート IC の認知度向上や、利用者の利便性向上に寄与する行動を行った。
旅費		また、国土交通省、ネクスコと共にフォローアップを実施し、利用者状況等の分析も行った。
需用費		
役務費		
委託料	4,840,000	
使用料及び 賃借料	129,258	
工事請負費		【成果等】
原材料費		R1 利用交通量 410,439 台 (約 1,121 台/日)
公有財産 購入費		R2 利用交通量 350,921 台 (約 961 台/日)
備品購入費		R3 利用交通量 368,049 台 (約 1,008 台/日)
負担金、補助 及び交付金		R3 利用交通量 402,850 台 (約 1,103 台/日)
扶助費		令和 4 年度・月別スマート IC 利用台数
補償、補填 及び賠償金		
公課費		
財 源 内 訳 (円)		
国庫支出金		R4 姨捨スマート IC 利用台数
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	6,583,558	



【今後の方向性】

姨捨 IC 付近は地質状況が良好ではないことから、今年度も

事業名	姨捨スマートインターチェンジ	担当課名	道路河川課
-----	----------------	------	-------

※

	<p>1 地点で地質調査を実施した。調査結果から 現時点では地盤内に大きな変動はなく、次の段階に進めると判断されるため、次年度は地形測量を実施する。</p> <p>また、フル規格化にむけ利用者数の増加は必要不可欠な条件である。引き続き、会報紙や SNS の情報発信などで利用者増加につながるような方策をとっていく。</p>
--	---

その他の主な事業

通学路の危険箇所整備

事業名	通学路歩道整備	担当課名	道路河川課
-----	---------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
138,802,499	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	7,658,301
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	4,045,800
使用料及び 賃借料	
工事請負費	78,029,600
原材料費	
公有財産 購入費	9,158,503
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	39,910,295
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	62,209,000
県支出金	
地方債	45,700,000
その他	
一般財源	30,893,499

【事業目的】

○全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が絶えないことから、継続的に通学路の安全を確保するため、安全対策を計画的に講じ、危険箇所改善の取り組みを推進する。

【実績】

○道路改良 L=240.1m

(契約額及びR4支払額 60,412,000円)

○ハンプ設置 N=1箇所

(契約額及びR4支払額 4,345,000円)

○区画線 L=1,341m

(契約額及びR4支払額 2,970,000円)

○横断防止柵

(契約額及びR4支払額 7,106,000円)

○カラーライ面舗表示、路面標示

(契約額及びR4支払額 3,196,600円)

○路線測量 L=0.16km

(契約額及びR4支払額 4,045,800円)

○用地 契約件数 10件

(契約総額 11,536,007円)

(R4支払額 9,158,503円) ※残額は次年度へ繰越

○補償 契約件数 13件

(契約総額 48,697,711円)

(R4支払額 39,910,295円) ※残額は次年度へ繰越

【成果等】

○市の関係課と各小学校、千曲警察署、千曲建設事務所との通学路合同点検や地域要望により危険箇所を把握し、スムーズ横断歩道や歩道新設、グリーンベルトなどを実施できた。

【今後の方向性】

○継続的に通学路の安全を確保するため、合同点検を継続するとともに、対策実施後の効果把握を行い、対策の改善・充実を図る。

また、通学路の安全対策を計画的に行う。

これらの取り組みをPDCAサイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性の向上を図る。

その他の主な事業

戸倉駅のバリアフリー化

事業名	戸倉駅バリアフリー化設備整備事業	担当課名	総合政策課
-----	------------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
182,093,299	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	1,632,900
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	180,460,399
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	182,093,299

【事業目的】

○戸倉駅利用者の利便性向上を図るため、既存の乗換え線橋に接続する形でエレベーターを設置した。(工事実施主体はしなの鉄道(株)、事業費の一部を負担金として千曲市からしなの鉄道(株)に交付した。)

【実績】

○令和4年5月17日 エレベーター本体設置工事着手
○令和5年3月27日 エレベーター本体設置工事完了(13人乗り貫通型エレベーター2基設置)
○令和5年3月29日 供用開始(現地でお披露目式典開催)

【成果等】

○戸倉駅のエレベーター設置工事完了により、しなの鉄道線市内4駅すべてにエレベーターが設置された。
○駅を利用する高齢者や障害者、ベビーカーを使用する子育て世帯や大きな荷物を持った観光客などの利便性及び移動の安全性の向上を図ることができた。

【今後の方向性】

○戸倉駅の乗換え線橋の老朽化が進んでいるため、手すりや点字ブロックの更新などを含む美装化工事を令和5年度において実施することを予定している。(工事実施主体はしなの鉄道(株)、事業費を負担金として千曲市からしなの鉄道(株)に交付する予定。)

○戸倉駅公衆トイレにはバリアフリートイレが設置されていないため、バリアフリートイレ新設を含む改修工事を令和5年度において実施することを予定している。(工事実施主体は千曲市、事業費は工事請負費として千曲市が負担することを予定している。)

○戸倉駅バリアフリー化の推進に向けて、しなの鉄道(株)と連携を密にし、安全で確実な事業実施に努める。

その他の主な事業

長野電鉄屋代線跡地整備

事業名	長野電鉄屋代線跡地整備	担当課名	都市計画課
-----	-------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
81,910,300	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	3,265,800
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	4,218,500
使用料及び賃借料	
工事請負費	74,426,000
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	42,988,000
県支出金	
地方債	31,600,000
その他	
一般財源	7,322,300

【事業目的】

長野電鉄屋代線跡地の良好な都市基盤の整備を推進し、健康づくりや地域コミュニティの活性化を目指すと共に、千曲市自転車活用推進計画に掲げた自転車ネットワーク路線として、自転車歩行者専用道路として活用を図る。

【実績】

○令和4年度社会資本整備総合交付金事業 長野電鉄屋代線跡地整備 測量設計業務委託

- ・路線測量 L=0.25km 歩道詳細設計 L=0.25km
委託額：2,717,000円

○令和4年度社会資本整備総合交付金事業 市道屋代中学校北線 自転車歩行者専用道整備

- ・道路改良工 L=518m W=6.0m
契約額：74,426,000円

○令和4年度社会資本整備総合交付金事業 市道屋代中学校北線用地測量業務

- ・用地測量 A=0.054万m²
委託額：1,017,500円

○令和4年度長野電鉄跡地利用整備計画書作成業務委託
委託額：484,000円

【成果等】

当初の計画通り、屋代中学校から北東に518mの区間を工事することができたことにより、予定通り、この区間の供用開始のめどがついた。

【今後の方向性】

令和4年度に実施した工事区間について、令和5年度に工事を実施し、早期の供用開始を目指す。また第一期区間L=950mについて、令和6年度の供用開始を目指す。

その他の主な事業

地域福祉、相談支援の充実

事業名	成年後見制度中核機関運営事業	担当課名	高齢福祉課
-----	----------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等				
決算額(円)		【事業目的】				
6,031,860		○令和4年4月に、成年後見制度についての幅広い相談体制の充実を図るため、成年後見制度に関する市の中核機関として「成年後見支援センター（中核機関）」を開設した。				
節別内訳(円)		【実績】				
報酬		○相談実績（延べ件数）				
給料、職員手当等	108,860	年度	R4	R3	R2	R1
報償費		相談件数	1,148	549	748	937
旅費						H30
需用費						
役務費						
委託料	5,923,000					
使用料及び賃借料						
工事請負費						
原材料費						
公有財産購入費						
備品購入費						
負担金、補助及び交付金						
扶助費						
補償、補填及び賠償金						
公課費						
財源内訳(円)		【成果等】				
国庫支出金		○市報への掲載や成年後見制度普及啓発事業映画会の実施など啓発活動にも力を入れたことで、「成年後見支援センター（中核機関）」の利用促進につながった。				
県支出金		○社会福祉士資格を持つ職員を配置し、早期の段階からの相談・対応を行った他、保健・医療・福祉の連携だけでなく、司法も含めた連携の構築を行い、相談のみで終わるのではなく、実際の利用に結びつくまでの関係機関との調整、手続き支援までを行った。				
地方債		○今後の方向性】				
その他		○65歳以上高齢者の単身世帯や夫婦世帯は年々増加しており、相談等も増加すると予想される。制度の周知啓発や相談支援の充実、多様な機関との連携をさらに進める必要がある。				
一般財源	6,031,860					

その他の主な事業

地域福祉、相談支援の充実

事業名	地域生活支援事業（中核機関運営事業）	担当課名	福祉課
-----	--------------------	------	-----

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
5,037,600	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	1,088,600
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	3,949,000
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	1,387,000
県支出金	688,000
地方債	
その他	
一般財源	2,962,600

【事業目的】

判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように、成年後見制度の普及・啓発その他の円滑な利用推進を図る。

【実績】

業務形態：委託事業
受託者：千曲市社会福祉協議会
委託期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日
委託料：9,872,000円
※委託料については、高齢者分：障がい者（児）分/60：40で按分

体制：社会福祉士有資格者1.5名（常勤）

活動実績：相談（延）件数…1,148件

対象種別：高齢者等…741件

障がい者…407件

法人後見へ移行：3名（うち障がい者2名）

普及啓発のための映画上映（私ぽけますからよろしくお願ひします。）、自治会等への講演を実施。

【成果等】

障がい等が原因により、財産の管理が困難な本人及びその家族に対し、電話や直接の面接により成年後見制度の説明や申し立て手続きのための助言・支援、関係機関との連携を行い、制度理解の普及・啓発や法人後見につなげた。

成年後見制度の普及を目的とした映画上映においては定数（80名）を超える申し込み（約100名）があった。

【今後の方向性】

- ・中核機関の認知度を上げるための広報などを進める。
- ・映画上映は参加者も多かったため、今後も継続して多くの参加が見込める普及活動を進める。
- ・「親亡き後」の判断能力が十分でない方への相談や支援のニーズは増加していく中で、令和5年度から、社会福祉士に加えて行政書士を社会福祉協議会で配置し支援の充実を図っているが、それでも対応職員については不足しているため、状況に応じて加配等についても検討を続けていく。

その他の主な事業

地域福祉、相談支援の充実

事業名	いきいきサロン活動支援金助成事業	担当課名	高齢福祉課
-----	------------------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等	
決算額(円)		【事業目的】	
1,468,400		○介護予防の推進を目的として、住民が主体となって運営している通いの場を拡大させるため、既に社会福祉協議会が交付している「ふれあい活動補助金」に対し、上乗せして補助金を交付し、サロン活動を支援するもの。	
節別内訳(円)		【実績】	
報酬		サロン数	参加者数
給料、職員手当等	1,088,600	開催数	新規立ち上げサロン
報償費			
旅費		35ヶ所	3,798人
需用費		349回	4ヶ所
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
工事請負費			
原材料費			
公有財産購入費			
備品購入費			
負担金、補助及び交付金	379,800		
扶助費			
補償、補填及び賠償金			
公課費			
財源内訳(円)		【成果等】	
国庫支出金	94,950	○新型コロナウイルス感染症の影響があり、予定されていたサロンが中止されることも多かったが、社協と連携し周知を行った結果、新規に4ヶ所のサロンが立ち上がった。延3,798人がサロンの活動に参加し、交流の場として高齢者の社会活動につながった。	
県支出金	47,475	【今後の方向性】	
地方債		○引き続き介護予防の推進のため、サロン活動を行いやすい環境整備やサロンの必要性についての理解促進を図り、住民主体の通いの場を充実させるべく、社協と連携しながら、周知啓発、事業の推進に努めていく。	
その他	150,021		
一般財源	1,175,954		

その他の主な事業

地域福祉、相談支援の充実

事業名	総合相談事業	担当課名	高齢福祉課
-----	--------	------	-------

事業費		主要な施策の成果等														
決算額(円)						【事業目的】 ○高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。										
64,474,330																
節別内訳(円)						【実績】 ○相談実績(延べ件数) <table border="1"><thead><tr><th>基幹</th><th>更埴川東</th><th>戸上</th><th>合計</th><th>前年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>5,001</td><td>4,284</td><td>5,247</td><td>14,532</td><td>11,589</td></tr></tbody></table>	基幹	更埴川東	戸上	合計	前年度	5,001	4,284	5,247	14,532	11,589
基幹	更埴川東	戸上	合計	前年度												
5,001	4,284	5,247	14,532	11,589												
報酬	2,264,700															
給料、職員手当等	11,294,237															
報償費																
旅費																
需用費	302,100															
役務費	124,160															
委託料	50,000,000															
使用料及び賃借料	489,133															
工事請負費																
原材料費																
公有財産購入費																
備品購入費																
負担金、補助及び交付金																
扶助費																
補償、補填及び賠償金																
公課費																
財源内訳(円)						【成果等】 ○令和4年4月から委託型地域包括支援センター（更埴川東・戸上）の各種相談・支援に対応する職員を3名から4名に増員し、相談支援体制を充実させた。1件あたりの相談内容が複雑化しているが、センターが相互に連携しながら地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行った。										
国庫支出金	20,547,685															
県支出金	10,273,842															
地方債																
その他	10,273,842															
一般財源	23,378,961															

その他の主な事業

教育の充実

事業名	教育の充実	担当課名	教育総務課
-----	-------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円) 37,322,271	【事業目的】 ①GIGAスクール構想 一人一台端末やICTを活用した学習により、主体的・対話的で深い学びの実現に取り組む。
節別内訳(円)	
報酬 18,216,219	②ふるさと学習 地域の文化等を学び、「ふるさと」に誇りと愛着を抱くことのできる教育を推進する。
給料、職員手当等 7,984,498	③不登校児童生徒対策 支援を必要とする児童生徒に対応するため、教育相談やすこやか相談、教育支援センターの充実を図る。
報償費 33,670	
旅費 441,648	
需用費 548,957	
役務費 107,351	
委託料 1,742,400	
使用料及び 賃借料 8,107,528	【実績】 ①インタラクティブスタディ（ドリルシステム）による、各自の理解に合わせた学習を実施した。
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金 140,000	② ・総合的な学習の時間を中心に、地域の歴史、文化等を学習した。 ・令和4年11月19日に上山田文化会館にて治田小学校、更埴西中学校が「ふるさと学習」発表会を実施した。
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	③ ・教育相談延べ相談件数 718件 ・すこやか相談延べ相談件数 653件 ・教育支援センター通室者 40名 ・教育支援センター運営マニュアルの更新（利便性の向上） ・チャイルドサポートーの配置
公課費	
財源内訳(円)	【成果等】
国庫支出金 400,000	①一人ひとりの理解状況に応じた、個別最適で主体的な学習を支援した。また、家庭学習での活用も進めた。
県支出金 200,000	②児童生徒が郷土の良さを知ることができた。また、学習した歴史・文化などについて発信を行った。
地方債	
その他	
一般財源 36,722,271	③教育相談室において、支援を必要とする児童生徒を早期に発見するため、教育相談等に取り組んだ。また、市内5箇所の教育支援センターにて、教室に通うことができない児童生徒を支援した。

事業名	教育の充実	担当課名	教育総務課
-----	-------	------	-------

【今後の方向性】

- ①端末活用の高まりに伴い、インターネット上のコミュニケーションに必要な、デジタルシチズンシップ教育の推進を図る。
- ②千曲市で育つ児童生徒に、郷土に誇りと愛着を持つてもらうことは、将来の定住にもつながる。引き続き学習の中にふるさと学習を取り入れていく。
- ③不登校児童生徒は増加傾向にある。要因は多様であり、未然防止対策は簡単ではない。対応できる相談員（心理師等）・教職員（適応指導員）の確保や支援体制の充実を図る。

その他の主な事業

スポーツ施設整備

事業名	社会体育施設耐震化事業	担当課名	スポーツ振興課
-----	-------------	------	---------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	【事業目的】 社会体育施設は、地域住民のスポーツに親しむ場として、災害時には避難所として利用される場であることから、非構造部材を主とした耐震化を進め、利用者の安全を図る。
66,168,400	
節別内訳(円)	
報酬	【実績】 非構造部材の耐震化工事、実施設計業務。
給料、職員手当等	○勤労者体育センター非構造部材耐震化工事 ・建築主体工事 契約日 令和4年9月7日 契約額 47,300,000円 施工業者 中信建設株式会社 履行期間 令和4年9月16日～令和5年3月14日
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	・機械設備工事 契約日 令和4年9月12日 契約額 5,148,000円 施工業者 株式会社石井工務所 履行期間 令和4年9月12日～令和5年3月10日
使用料及び賃借料	
工事請負費	・電気設備工事 契約日 令和4年9月12日 契約額 6,160,000円 施工業者 株式会社宮下電工 履行期間 令和4年9月12日～令和5年3月10日
原材料費	
公有財産購入費	・工事監理業務 契約日 令和4年9月16日 契約額 1,991,000円 施工業者 宮下一級建築設計事務所 履行期間 令和4年9月16日～令和5年3月14日
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	○戸倉体育館耐震改修工事実施設計業務 ・実施設計業務委託 契約日 令和4年5月24日 契約額 2,847,900円 施工業者 株式会社宮本忠長建築設計事務所 履行期間 令和4年5月24日～令和4年9月30日
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	【成果等】 利用者の安全・安心の確保、災害対応の強化、防災力の向上
国庫支出金	
県支出金	
地方債	【今後の方向性】 工事期間中は施設の利用が休止となるため、事前周知、利用者調整等の対応を図る。
59,600,000	
その他	施設の長寿命化による長期的な利用と施設の統廃合等の調整、総合運動公園構想を踏まえた検討を行う必要がある。
一般財源	
6,568,400	

その他の主な事業

スポーツ施設整備

事業名	白鳥園多目的広場整備事業	担当課名	市民生活課
-----	--------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
4,624,500	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	2,721,500
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	1,903,000
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	4,624,500

【事業目的】

白鳥園南側の多目的広場において、芝生広場を中心に植栽を行い、ピクニック、散歩、ウォーキングなど子育て・健康増進など意識した「憩いの場」「多世代が集い交流できる場」を創出し白鳥園と相乗的な効果となるよう整備する。

【実績】

- 白鳥園多目的広場整備計画の策定
 - ・令和3年度に検討会を4回実施
 - ※検討会メンバー：白鳥園協働の公園づくり実行委員会5名・地元区長2名・白鳥園指定管理者1名・戸倉保育園保護者会3名
 - ・令和4年度は、令和3年度の検討内容を基に、白鳥園協働の公園づくり実行委員会と測量設計業務請負事業者と検討を重ねる。令和5年度より事業に着手する。
 - ・白鳥園多目的広場測量設計業務委託
 - 請負者 (株)フジテック千曲営業所
 - 令和3年度契約額：7,046,600円（税込）
 - 令和4年度契約額：1,903,000円（税込）

○都市計画課、スポーツ振興課とともに、令和3年度より千曲市総合運動公園基本構想の策定に向けて協議会・幹事会・部会を重ね、令和5年3月に同構想が策定された。

【成果等】

白鳥園多目的広場整備に向けて測量設計等により発注準備が整い、令和5年度より事業着手が可能となった。

【今後の方向性】

白鳥園及び多目的広場については、既存施設の機能や空間を最大限に活かし、持続可能な管理・運営を行うための民間活力の導入も視野に入れ、検討を重ねていく。

また、多目的広場予定地の更に南側ゾーンの活用については、総合運動公園基本構想の「河川敷エリア」とのつながりを意識し、建設・維持管理及び運営など民間等のノウハウを活用した効率的かつ効果的なゾーンとなるよう調査・研究を進める。

その他の主な事業

スポーツ施設整備

事業名	スポーツ施設整備（千曲市総合運動公園基本構想策定）	担当課名	都市計画課
-----	---------------------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
13,478,872	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	4,354,400
報償費	230,400
旅費	39,072
需用費	
役務費	
委託料	8,855,000
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	13,478,872
	【事業目的】 観光、交流、協働による地域づくりと戸倉上山田温泉の活性化、市民の健康増進を図るため、老朽化が進む戸倉体育館の建替え整備や野球場建設などを含めた総合運動公園基本構想を策定し、その実現に向けた調査・検討を行う。
	【実績】 昨年度に引き続き、戸倉体育館、白鳥園、河川敷を含む総合運動公園の整備に向けた基本構想について、協議会で検討を重ね、令和5年3月末に成案を策定した。 ○千曲市総合運動公園基本構想策定支援業務委託 契約日：令和3年6月3日 履行期間：令和3年6月3日～令和5年3月17日 (債務負担行為) 委託先：株式会社 KRC 委託額：12,650千円 (R4支払額：8,855千円) ○千曲市総合運動公園基本構想策定協議会 委員総数：22名（内行政以外の委員15名）
	【成果等】 令和4年度は先進地視察、研修会、民間事業者との対話（サウンディング調査）及びパブリックコメントを実施し、年度末に基本構想を策定し公表した。 ○協議会開催：3回 ○先進地視察、研修会、サウンディング調査（2回）、パブリックコメント ○部会：スポーツ施設部会、公園づくり部会・まちづくり部会合同部会 各1回開催
	【今後の方向性】 基本構想が策定され、段階は各エリアの整備へと移ったことから、来年度からは、各エリアの所管課はお互いに連携を取りつつ、各々事業を進めていくこととなる。

その他の主な事業

水道事業の広域化・広域連携

事業名	水道事業の広域化・広域連携	担当課名	上下水道課
-----	---------------	------	-------

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
12,683,460	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	12,518,900
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び 賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産 購入費	
備品購入費	
負担金、補助 及び交付金	164,560
扶助費	
補償、補填 及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	4,898,700
一般財源	7,784,760

【事業目的】

○水道事業の経営基盤強化を目指して、県企業局へ派遣している職員と連携し、県企業局、長野市、上田市、千曲市、坂城町（上田長野地域水道事業広域化研究会）で広域化・広域連携に向けた検討を進める。

【実績】

○上田長野地域水道事業広域化研究会1回、同幹事会23回を開催した。
 ○市民説明会を5回（5会場）開催した。（参加者 計27名）
 ○市営水道区域、県営水道区域の各1,000人（無作為抽出）に対し水道事業広域化に関するアンケート調査を実施した。（回答率31.85%）

【成果等】

○広域化等の形態について、複数の案を設定し、それぞれの案における財政面、組織面等への影響を整理するとともに、設定した形態の案による財政シミュレーション（外部委託）を行い、全事業体が個別経営を行うより、「事業統合」を行うことで、より効果的に基盤強化を図ることができ、地域全体で、50年間に669億円（千曲市水道事業分では22億円）の料金負担軽減を図ることが可能であるとの結果となった。
 ○市民説明会において、水道事業における現状や課題、広域化等の研究・検討について理解を深めていただいた。
 ○アンケート調査により水道事業への理解や広域化等について市民の声を吸い上げることが出来た。

【今後の方向性】

○市民説明会への参加者が少数であったため、市民の理解が不十分であり、令和5年度も同様程度の市民説明会を開催し、住民等への説明・意見交換を行う。
 ○令和5年度を目途に市としての広域化の方向性（案）を決定していく。

その他の主な事業

公共施設及びインフラの更新・統廃合・長寿命化の推進

事業名	公共施設及びインフラの更新・統廃合・長寿命化の推進	担当課名	財政課
-----	---------------------------	------	-----

事業費	主要な施策の成果等
決算額(円)	
1,088,600	
節別内訳(円)	
報酬	
給料、職員手当等	1,088,600
報償費	
旅費	
需用費	
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	
工事請負費	
原材料費	
公有財産購入費	
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
扶助費	
補償、補填及び賠償金	
公課費	
財源内訳(円)	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,088,600

【事業目的】

○千曲市公共施設等総合管理計画及び千曲市公共施設再編計画では、公共施設等の総量を令和26(2044)年度までに13%縮減することを目標としている。
また、この目標を達成するための行動計画として、公共施設個別施設計画を施設毎に策定している。
これらの計画に対して職員への熟知を図るとともに、効果的な予算配分を行うことにより、公共施設の維持管理にかかる将来の財政的負担の軽減や平準化を図るため。

【実績】

○公共施設個別施設計画の実現性を高めるために、担当者向けの公共施設個別施設計画ローリング作業事務説明会を開催した。
 •期日 R4.8.9(火)
 •出席者 33名
 •内容 公共施設等総合管理計画の概要、公共施設個別施設計画工程表の改訂(見直し)作業について
○個別施設計画の事業費として計上された予算額5億4,000万円に対して、3億6,600万円が執行され、43施設の長寿命化や除却等の事業が行われた。

【成果等】

○説明会では、公共施設等総合管理計画の策定意義の周知を図ることにより、今後の公共施設の維持管理に関する状況や課題について共有することができた。
○計画事業を予算化するにあたり、事業の緊急性や必要性、財源の確保等を担当者と協議しながら進めることにより、具体的かつ効果的な予算配分をすることができた。
○半導体不足により給湯器やポンプ等の機械器具が調達できなかつたため、一部の予算が執行できず来年度へ先送りとなった。

【今後の方向性】

○施設の老朽化が進み、改修事業を遅らせるることは原則できない状況の中、財源の確保が課題である。
○機能が重複している施設の統廃合を進めるとともに、施設毎に費用対効果を検証し、その施設が真に必要かを検討していく必要がある。
○地元譲渡を進めていく集会施設については、引き続き地元区への丁寧な説明に努めるとともに、粘り強く合意形成を図っていく。